

令和3年度 市町村民経済計算の推計結果

令和3年度山形県県民経済計算の『県内総生産（名目）』及び『県民所得』について、各種統計指標による按分等によって市町村別に推計したもの。

<推計結果のポイント>

1 市町村内総生産 ～1年間の市町村内経済活動により生み出された付加価値～

<地域別>

	実数	経済成長率 (対前年度増加率)	
村山地域	21,100億円	△2.3%	2年連続の減少
最上地域	2,337億円	0.4%	4年ぶりの増加
置賜地域	7,887億円	△0.3%	3年連続の減少
庄内地域	11,501億円	8.9%	4年ぶりの増加
県内総生産	42,825億円	1.0%	4年ぶりの増加

- ・村山地域…製造業等が減少
- ・最上地域…製造業等が増加
- ・置賜地域…建設業等が減少
- ・庄内地域…製造業等が増加

<市町村別> 製造業、建設業等の増加により18市町村がプラス
製造業、建設業等の減少により17市町村がマイナス

市町村内総生産額の増加率とその主因（上位3市町村）			
上位	1	2	3
市町村	鶴岡市	飯豊町	河北町
増加率	+20.3%	+12.6%	+9.3%
主因	製造業	製造業	建設業

2 市町村民所得 ～雇業者への報酬や企業の利潤など付加価値の分配～

<地域別>

	実数	対前年度増加率	
村山地域	15,625億円	△0.9%	2年連続の減少
最上地域	1,689億円	△1.8%	4年連続の減少
置賜地域	5,507億円	△0.2%	4年連続の減少
庄内地域	7,398億円	1.9%	4年ぶりの増加
市町村民所得	30,218億円	△0.1%	2年連続の減少

- ・庄内を除く3つの地域で、企業所得が減少した。

<市町村別> 雇業者報酬、企業所得の減少により24市町村がマイナス
企業所得等の増加により11市町がプラス

3 一人当たり市町村民所得 ～市町村民所得を各市町村の総人口で割ったもの～ 21市町がプラス、14市町村がマイナス（市町村平均286.5万円 対前年度増加率1.1%）

上位	1	2	3
市町村	山形市	東根市	天童市
一人当たり市町村民所得	321.8万円	317.8万円	302.5万円

※ 「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ各市町村の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。

令和3年度

市町村民経済計算の概要

令和6年7月9日

山形県みらい企画創造部

利 用 上 の 注 意

- 1 市町村民経済計算は、県民経済計算による県の計数を、経済センサスによる従業者数等の各種統計指標で分割して推計しています。

県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。

- 2 推計対象期間は、平成23年度（2011年度）から令和3年度（2021年度）です。

県民経済計算及び市町村民経済計算は、推計精度向上のための推計方法の変更や、新たに入手した基礎資料に基づき、平成23年度まで遡って推計値を算出していますので、過去の公表値とは異なる場合があります。このため、平成23年度から令和2年度の計数を利用する際は、最新版である本資料の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、令和3年度市町村民経済計算と異なる推計基準で推計しているため、本資料の計数とは接続しませんので、御注意ください。

- 3 掲載している数値は、特に注釈のない限り名目値です。実質値については、資料の制約などにより推計が困難なため、推計していません。

- 4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計等が一致しない場合があります。

- 5 統計表中の記号は次のとおりです。

「－」…… 皆無または定義上該当数値がない場合

「0」、「0.0」…… 表章単位未満の場合

- 6 統計表の増加率は次式により算出しています。

$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$ [X₁: 当期(年度)の計数、 X₀: 前期(年度)の計数]

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

7 本資料は、令和4年3月末現在の35市町村を単位として作成しています。

(村山地域)

山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町

(最上地域)

新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村

(置賜地域)

米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町

(庄内地域)

鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町

8 本資料についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1 電話 023-630-2180、2179 (ダイヤルイン)

9 本資料の主な計数等は、山形県ホームページに掲載しています。

統計表については、エクセルファイル、CSV形式でも掲載しておりますので、御活用ください。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp>

[エクセルファイル]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向
> 市町村民経済計算

[CSV]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 統計情報・オープンデータ > 山形県オープンデータカタログ > 県政運営・地域情報

市町村民経済計算の見方

<市町村民経済計算とは>

市町村民経済計算とは、県内各市町村の一年間の経済活動をまとめたものであり、各市町村経済の構造などを「生産」「分配」の2つの側面から計量的にとらえるものです。

<県民経済計算と市町村民経済計算>

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

経済活動は「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、この3つは同じ付加価値を異なる3つの側面から見たものであり、本来一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

県民経済計算は、一年間に生み出された付加価値を「生産・分配・支出」の3つの側面からとらえることで、山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長等）を明らかにする「ものさし」となるものです。

市町村民経済計算では、生産面から把握した「市町村内総生産」、分配面から把握した「市町村民所得」を推計の対象としています。

<市町村民経済計算の基本概念>

◆ 市町村内総生産

1年間に市町村内の生産活動によって新しく生み出された価値（付加価値）の評価額を示したもので、生産された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を除いたものです。

◆ 市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値がどのように分配されるかを把握したもので、雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得から構成されます。

① 雇用者報酬

雇用者に対する給与や諸手当の支払で、賃金のほか、雇用者の福利厚生のための雇主の各種負担も含まれます。

② 財産所得(非企業部門)

一般政府、家計（個人企業を除く）、対家計民間非営利団体といった非企業部門において、金融資産、土地などの貸借から発生する所得を計上したものであり、利子、地代、配当などが該当します（企業部門の財産所得については企業部門に含まれます）。

③ 企業所得

営業余剰・混合所得（個人企業の営業余剰相当）に、企業の財産所得の受払いを加味したものです。

◆ 一人当たり市町村民所得

市町村民所得（雇用者報酬、財産所得及び企業所得の合計）を、その年の10月1日現在の各市町村の総人口で割ったものです。

したがって、「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ各市町村の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできません。

◆ 「内」と「民」の違い

○ 「内」ベース（属地主義）

市町村内の生産活動を、その生産に携わった人の就業地に着目してとらえるものです。

○ 「民」ベース（属人主義）

市町村内に居住する人の生産活動を、その生産に携わった人の居住地に着目してとらえるものです。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は「内」ベースで、市町村民所得は「民」ベースで記録されます。したがって、A市に居住して、B市で生産活動に携わっている場合、その人の生産活動はA市の市町村「内」総生産には含まれませんが、報酬はA市の市町村「民」所得に含まれることになります。

◆ 「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

所得の表示には、「市場価格表示」と「要素費用表示」の2つがあります。

「市場価格表示」は、市場で取引される価格によって評価したもので、「要素費用表示」は、生産のために必要とされる生産要素（労働及び資本）に対して支払われた価格によって評価したものです。

「市場価格表示」は「要素費用表示」に比べて、消費税等の生産・輸入品に課される税（※1）分だけ高くなり、また、財貨の価格を下げるために政策的に拠出する補助金（※2）分だけ低くなっています。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は市場価格表示を、市町村民所得は要素費用表示の数値を使用しています。

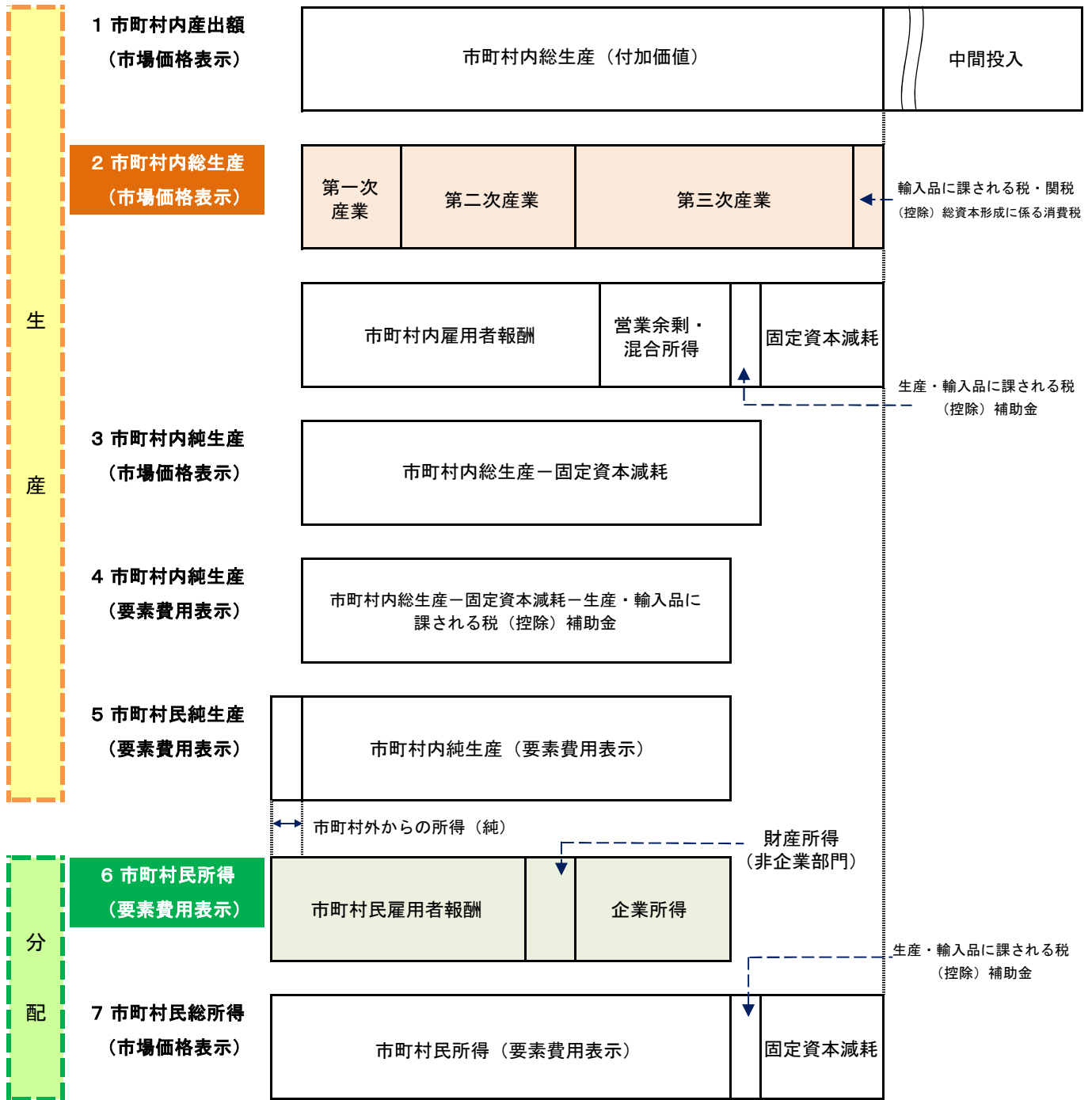
市場価格表示 = 要素費用表示 + 生産・輸入品に課される税 - 補助金

※1 生産・輸入品に課される税…市場生産者から一般政府への移転で、市場価格を変化させる。

消費税、酒税、固定資産税等のいわゆる間接税に相当するものを含む。

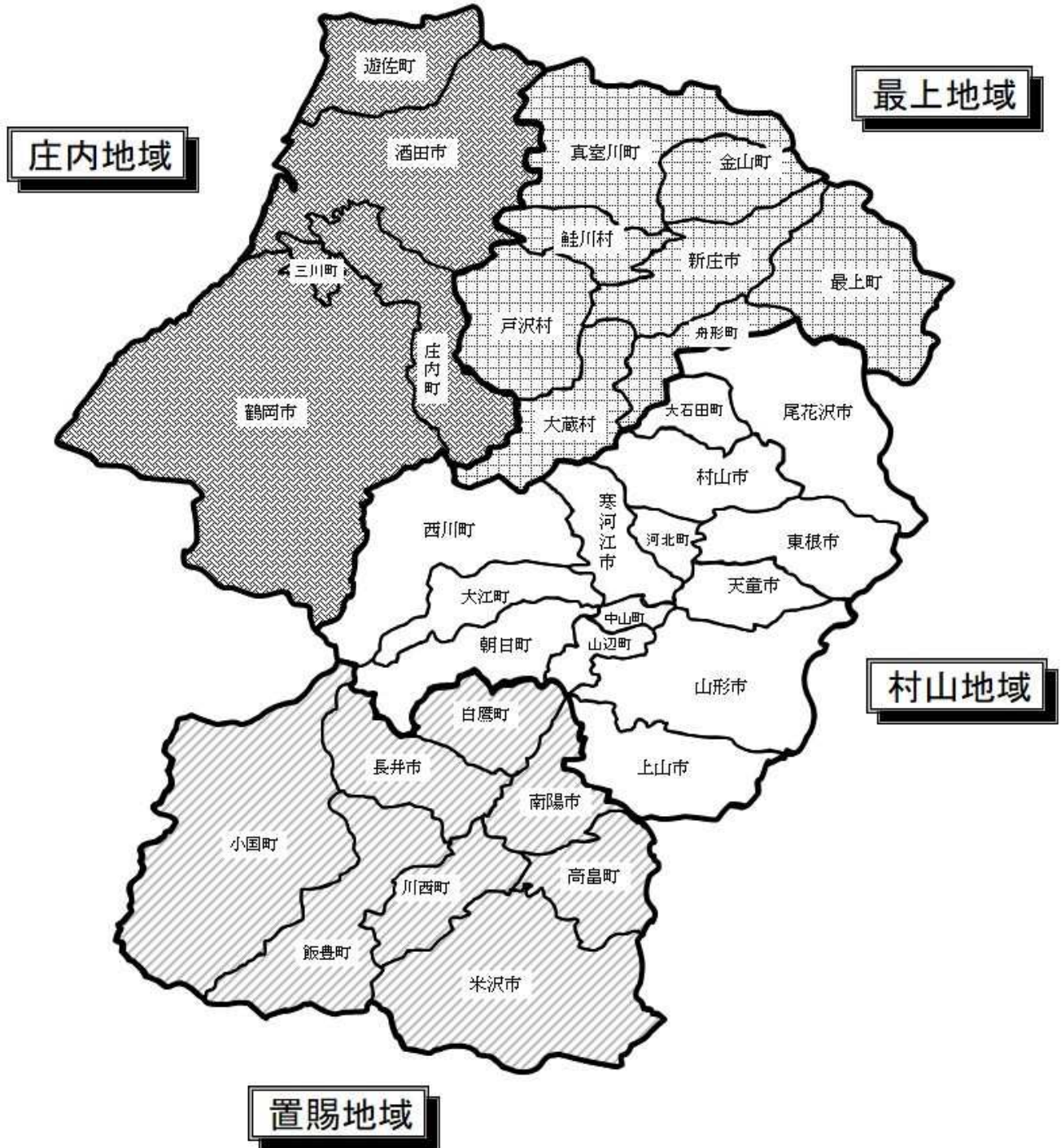
※2 補助金…一般政府から市場生産者への移転で、市場価格を変化させる。公的企業への経常補助金等をいう。

市町村民経済計算 概要図



注)市町村民経済計算では、「2 市町村内総生産(市場価格表示)」及び「6 市町村民所得(要素費用表示)」を表章している。固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税(控除)補助金の推計を行っていないため、その他の項目については表章していない。

山形県内地域区分図



I 市町村内総生産

1 概要

令和3年度の市町村内総生産の市町村計（＝県内総生産）は、4兆2,825億円、前年度比1.0%増（令和2年度1.9%減）となり、4年ぶりのプラス成長となった。

地域別にみると、村山地域は2兆1,100億円（前年度比2.3%減）、最上地域は2,337億円（同0.4%増）、置賜地域は7,887億円（同0.3%減）、庄内地域は1兆1,501億円（同8.9%増）で、2つの地域でプラス成長、2つの地域でマイナス成長となった。

表1-1 地域別市町村内総生産

（1年間の市町村内での経済活動により生み出された付加価値＝産出額－中間投入）

（単位：億円、%）

	実数		対前年度増加率		構成比		県の経済成長率に対する寄与度	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
県内総生産	42,388	42,825	-1.9	1.0	100.0	100.0	-1.9	1.0
村山地域	21,590	21,100	-0.6	-2.3	50.9	49.3	-0.3	-1.2
最上地域	2,328	2,337	-1.7	0.4	5.5	5.5	-0.1	0.0
置賜地域	7,907	7,887	-3.3	-0.3	18.7	18.4	-0.6	-0.0
庄内地域	10,562	11,501	-3.4	8.9	24.9	26.9	-0.9	2.2

注）寄与度とは、全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すものである。
 なお、各項目の寄与度の合計は全体の対前年度増加率に等しくなる。

図1-1 地域別経済成長率の推移

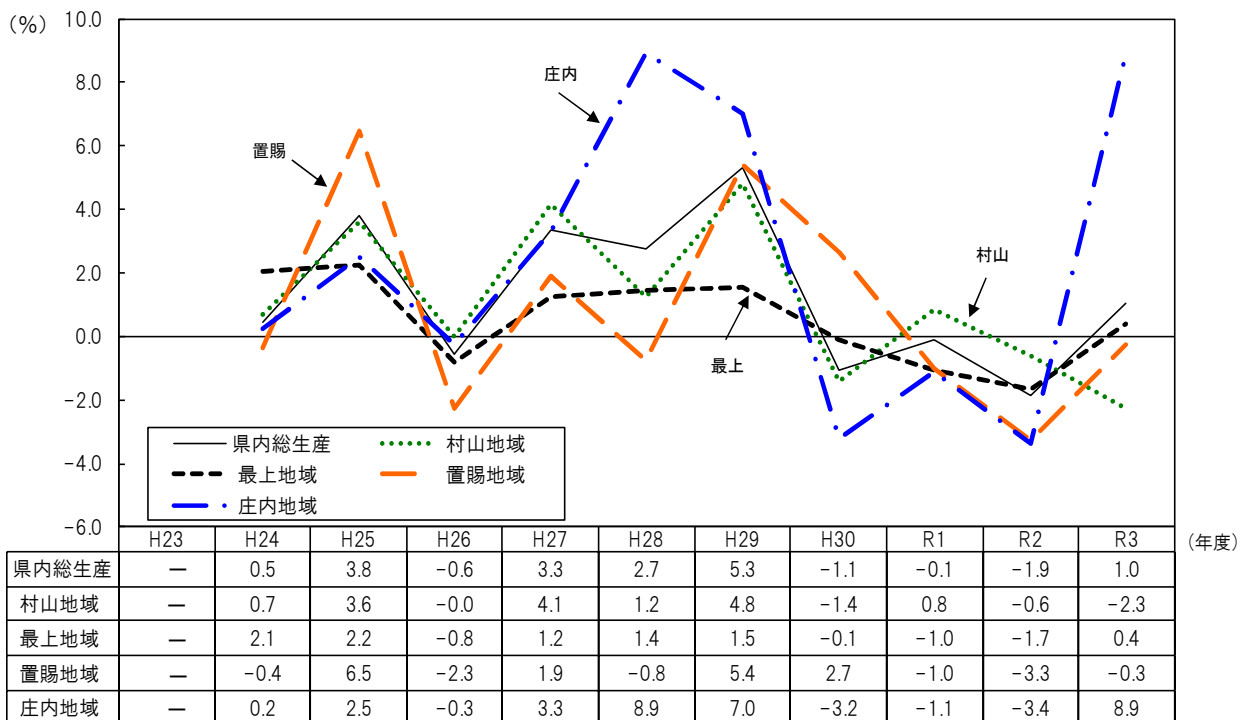


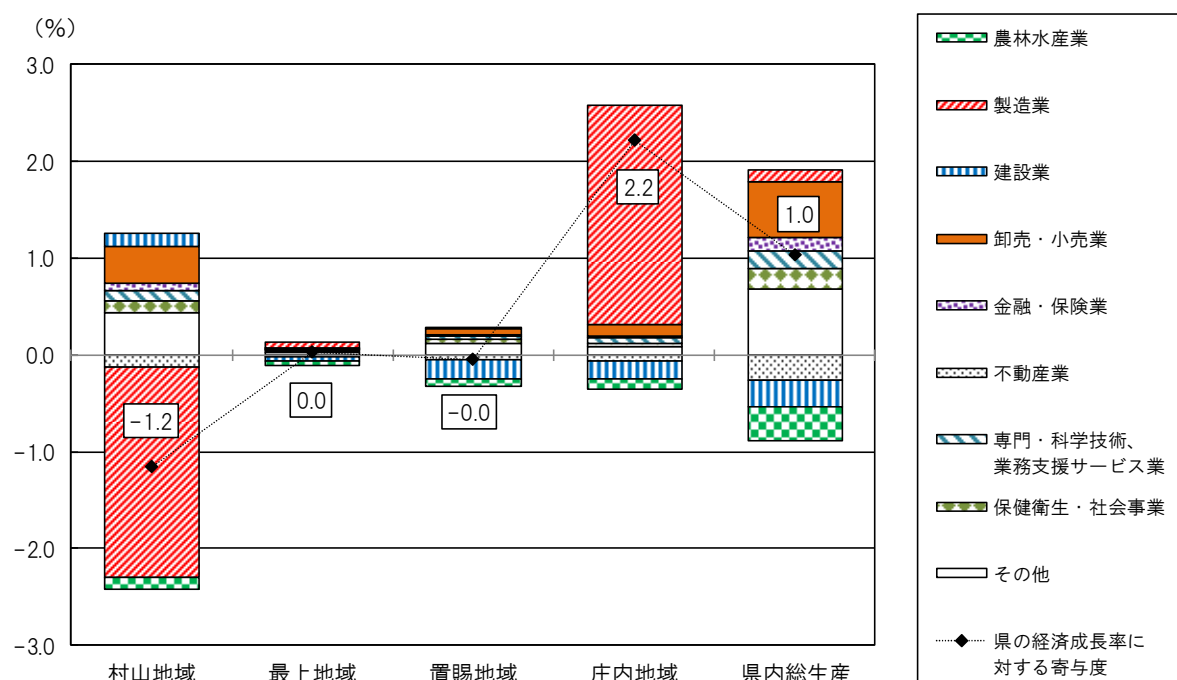
表 1 - 2 地域別市町村内総生産（令和 3 年度）

（単位：億円、％）

項目	村山地域			最上地域			置賜地域			庄内地域		
	実数	対前年度増加率	構成比	実数	対前年度増加率	構成比	実数	対前年度増加率	構成比	実数	対前年度増加率	構成比
1 農林水産業	428	-10.8	2.0	117	-11.2	5.0	188	-14.5	2.4	286	-14.8	2.5
(1) 農業	421	-11.1	2.0	94	-14.4	4.0	180	-15.1	2.3	263	-15.4	2.3
(2) 林業	7	6.2	0.0	23	4.6	1.0	8	-0.4	0.1	14	1.4	0.1
(3) 水産業	0	-9.7	0.0	0	-10.0	0.0	0	-11.7	0.0	9	-17.7	0.1
2 鉱業	15	-3.8	0.1	4	-3.8	0.2	15	-3.8	0.2	16	-3.8	0.1
3 製造業	4,325	-17.6	20.5	340	6.8	14.5	2,622	0.0	33.2	3,928	32.1	34.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	523	-6.0	2.5	88	-6.1	3.8	231	-6.0	2.9	471	-11.5	4.1
5 建設業	1,353	4.6	6.4	218	-8.5	9.3	470	-14.7	6.0	730	-9.3	6.3
6 卸売・小売業	2,742	6.2	13.0	225	3.9	9.6	666	4.2	8.4	1,044	5.0	9.1
7 運輸・郵便業	806	6.5	3.8	73	5.8	3.1	224	6.1	2.8	377	5.8	3.3
8 宿泊・飲食サービス業	270	-2.9	1.3	27	-2.9	1.1	88	-2.9	1.1	121	-2.9	1.1
9 情報通信業	517	-0.8	2.4	43	-4.4	1.8	187	-1.1	2.4	190	-3.0	1.7
10 金融・保険業	866	3.8	4.1	59	4.0	2.5	206	4.1	2.6	319	3.9	2.8
11 不動産業	2,349	-2.1	11.1	233	-4.1	10.0	751	-3.0	9.5	978	-2.7	8.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,132	4.1	5.4	88	2.8	3.7	309	4.5	3.9	488	4.4	4.2
13 公務	1,647	1.8	7.8	263	1.5	11.3	516	0.9	6.5	627	0.0	5.4
14 教育	966	-0.1	4.6	120	-2.3	5.2	359	-0.8	4.6	410	-0.3	3.6
15 保健衛生・社会事業	2,231	2.2	10.6	324	1.7	13.9	738	2.0	9.4	1,018	1.7	8.8
16 その他のサービス	746	4.1	3.5	94	3.6	4.0	248	4.1	3.1	398	4.0	3.5
17 小計（1～16）	20,914	-2.9	99.1	2,316	-0.2	99.1	7,818	-0.9	99.1	11,400	8.2	99.1
18 輸入品に課される税・関税	434	13.3	2.1	48	16.4	2.1	162	15.6	2.1	236	26.2	2.1
19（控除）総資本形成に係る消費税	248	-23.3	1.2	27	-21.3	1.2	93	-21.8	1.2	135	-14.6	1.2
20 市町村内総生産（17+18-19）	21,100	-2.3	100.0	2,337	0.4	100.0	7,887	-0.3	100.0	11,501	8.9	100.0
第一次産業	428	-10.8	2.0	117	-11.2	5.0	188	-14.5	2.4	286	-14.8	2.5
第二次産業	5,693	-13.2	27.0	562	0.2	24.1	3,106	-2.5	39.4	4,674	23.2	40.6
第三次産業	14,793	2.1	70.1	1,637	0.5	70.0	4,524	1.0	57.4	6,440	0.6	56.0

注：1）第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2）実数の0は、単位未満である。

図 1 - 2 県の経済成長率に対する地域別の経済活動別寄与度（令和 3 年度）



2 地域別市町村内総生産

(1) 村山地域

令和3年度の村山地域の市町村内総生産は、**2兆1,100億円**（前年度比**2.3%減**）で、対前年度増加率を産業別(表2-1参照)にみると、卸売・小売業（同6.2%増）、建設業（同4.6%増）などは増加したが、製造業（同17.6%減）、農林水産業（同10.8%減）などが減少したことから、2年連続のマイナス成長となった。

構成比をみると、製造業が20.5%と最大で、次いで卸売・小売業が13.0%、不動産業が11.1%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、卸売・小売業などの第三次産業の割合が高い一方で、農林水産業、製造業などの割合は低い。

表2-1 市町村内総生産（村山地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 農林水産業	480	428	-6.4	-10.8	2.2	2.0	-0.2	-0.2
(1) 農業	474	421	-6.4	-11.1	2.2	2.0	-0.1	-0.2
(2) 林業	6	7	-4.7	6.2	0.0	0.0	-0.0	0.0
(3) 水産業	0	0	-21.3	-9.7	0.0	0.0	-0.0	-0.0
2 鉱業	16	15	-19.0	-3.8	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 製造業	5,247	4,325	8.9	-17.6	24.3	20.5	2.0	-4.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	557	523	-2.1	-6.0	2.6	2.5	-0.1	-0.2
5 建設業	1,293	1,353	0.7	4.6	6.0	6.4	0.0	0.3
6 卸売・小売業	2,582	2,742	8.1	6.2	12.0	13.0	0.9	0.7
7 運輸・郵便業	757	806	-19.4	6.5	3.5	3.8	-0.8	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	278	270	-44.5	-2.9	1.3	1.3	-1.0	-0.0
9 情報通信業	521	517	1.1	-0.8	2.4	2.4	0.0	-0.0
10 金融・保険業	834	866	-6.7	3.8	3.9	4.1	-0.3	0.1
11 不動産業	2,399	2,349	-2.5	-2.1	11.1	11.1	-0.3	-0.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,087	1,132	-11.4	4.1	5.0	5.4	-0.6	0.2
13 公務	1,617	1,647	1.8	1.8	7.5	7.8	0.1	0.1
14 教育	967	966	2.4	-0.1	4.5	4.6	0.1	-0.0
15 保健衛生・社会事業	2,182	2,231	-0.7	2.2	10.1	10.6	-0.1	0.2
16 その他のサービス	716	746	-12.1	4.1	3.3	3.5	-0.5	0.1
17 小計(1~16)	21,531	20,914	-0.6	-2.9	99.7	99.1	-0.6	-2.9
18 輸入品に課される税・関税	383	434	1.4	13.3	1.8	2.1	0.0	0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	324	248	-0.9	-23.3	1.5	1.2	-0.0	-0.4
20 市町村内総生産(17+18-19)	21,590	21,100	-0.6	-2.3	100.0	100.0	-0.6	-2.3
第一次産業	480	428	-6.4	-10.8	2.2	2.0	-0.2	-0.2
第二次産業	6,555	5,693	7.1	-13.2	30.4	27.0	2.0	-4.0
第三次産業	14,496	14,793	-3.6	2.1	67.1	70.1	-2.5	1.4

注：1) 第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-1-1 市町村内総生産の推移 (村山地域)

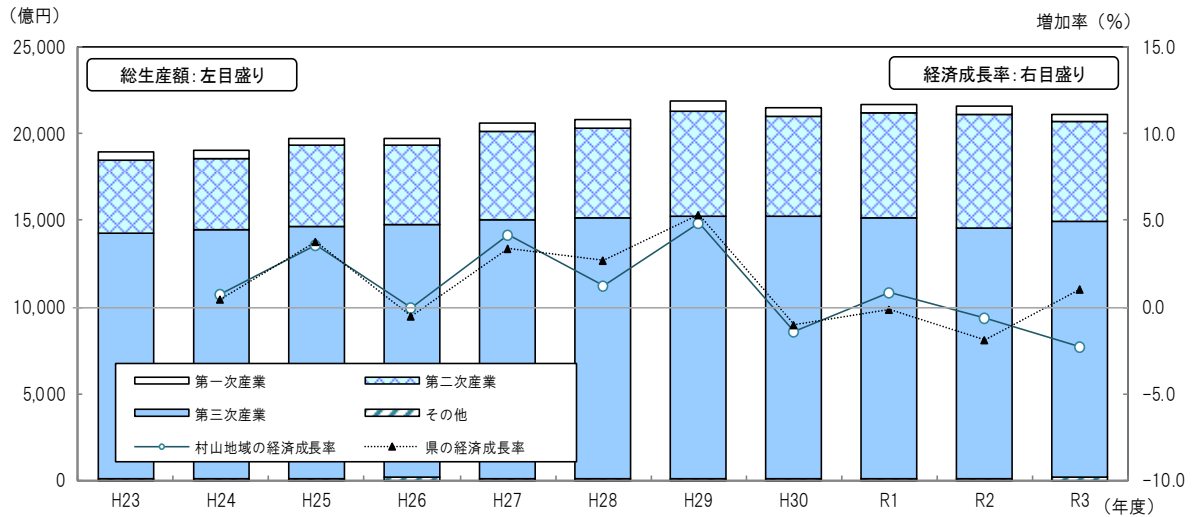
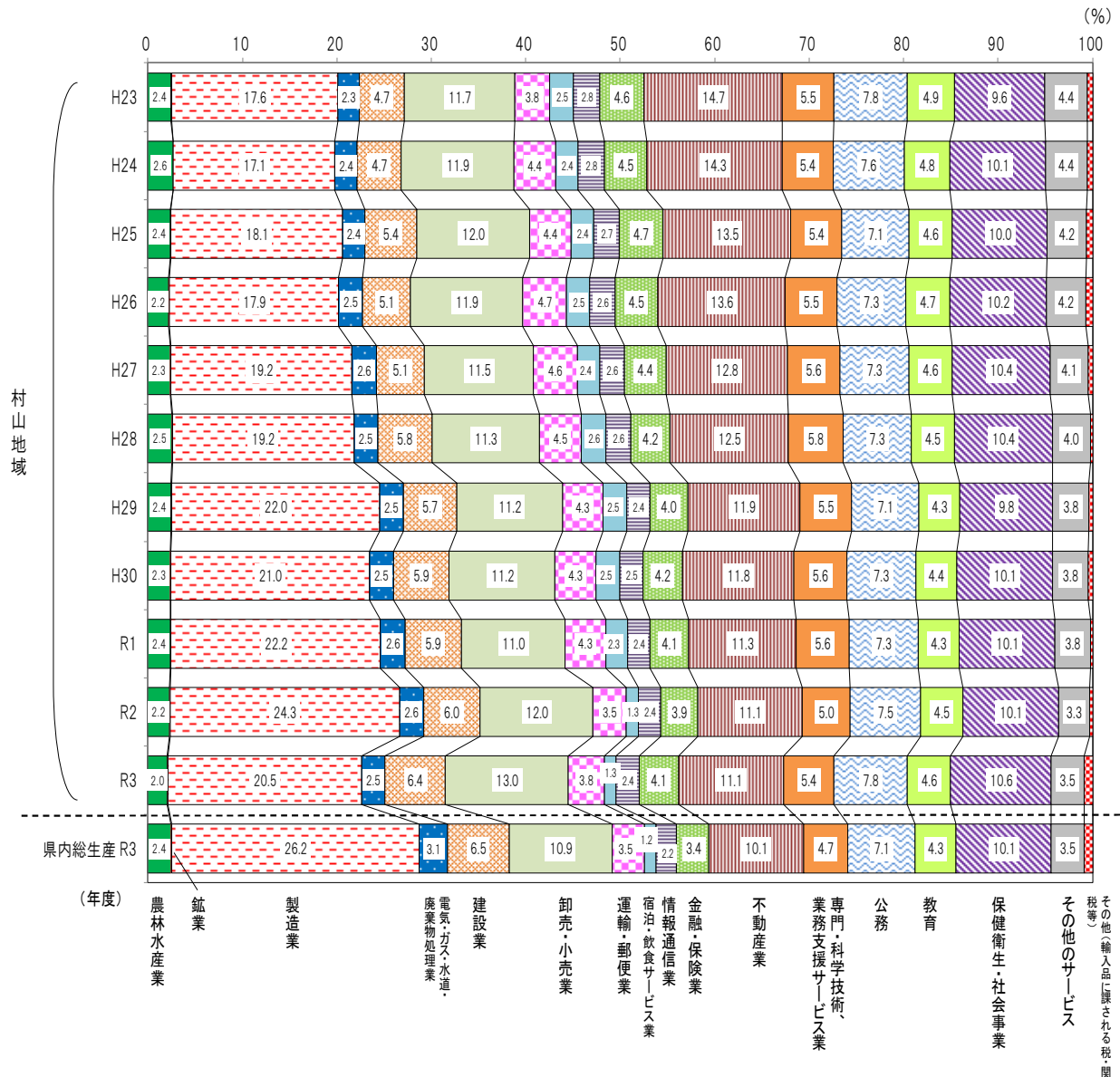


図 2-1-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移 (村山地域)



(2) 最上地域

令和3年度の最上地域の市町村内総生産は、2,337億円（前年度比0.4%増）で、対前年度増加率を産業別(表2-2参照)にみると、建設業(同8.5%減)、農林水産業(同11.2%減)などは減少したが、製造業(同6.8%増)、卸売・小売業(同3.9%増)などが増加したことから、4年ぶりのプラス成長となった。

構成比をみると、製造業が14.5%と最大で、次いで保健衛生・社会事業が13.9%、公務が11.3%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、農林水産業、公務、保健衛生・社会事業の割合が高い一方で、製造業の割合は4地域の中で最も低い。

表2-2 市町村内総生産（最上地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 農林水産業	132	117	-9.2	-11.2	5.7	5.0	-0.6	-0.6
(1) 農業	110	94	-9.6	-14.4	4.7	4.0	-0.5	-0.7
(2) 林業	22	23	-6.8	4.6	0.9	1.0	-0.1	0.0
(3) 水産業	0	0	-19.4	-10.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
2 鉱業	4	4	-1.5	-3.8	0.2	0.2	-0.0	-0.0
3 製造業	318	340	-1.7	6.8	13.7	14.5	-0.2	0.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	94	88	-9.9	-6.1	4.0	3.8	-0.4	-0.2
5 建設業	238	218	26.5	-8.5	10.2	9.3	2.1	-0.9
6 卸売・小売業	216	225	-6.5	3.9	9.3	9.6	-0.6	0.4
7 運輸・郵便業	69	73	-17.4	5.8	3.0	3.1	-0.6	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	27	27	-49.4	-2.9	1.2	1.1	-1.1	-0.0
9 情報通信業	45	43	5.6	-4.4	1.9	1.8	0.1	-0.1
10 金融・保険業	57	59	-16.2	4.0	2.4	2.5	-0.5	0.1
11 不動産業	243	233	-1.6	-4.1	10.4	10.0	-0.2	-0.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	85	88	-3.2	2.8	3.7	3.7	-0.1	0.1
13 公務	259	263	7.2	1.5	11.1	11.3	0.7	0.2
14 教育	123	120	-0.9	-2.3	5.3	5.2	-0.0	-0.1
15 保健衛生・社会事業	319	324	1.1	1.7	13.7	13.9	0.1	0.2
16 その他のサービス	91	94	-9.2	3.6	3.9	4.0	-0.4	0.1
17 小計(1~16)	2,322	2,316	-1.7	-0.2	99.7	99.1	-1.7	-0.2
18 輸入品に課される税・関税	41	48	0.3	16.4	1.8	2.1	0.0	0.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	35	27	-2.0	-21.3	1.5	1.2	-0.0	-0.3
20 市町村内総生産(17+18-19)	2,328	2,337	-1.7	0.4	100.0	100.0	-1.7	0.4
第一次産業	132	117	-9.2	-11.2	5.7	5.0	-0.6	-0.6
第二次産業	561	562	8.6	0.2	24.1	24.1	1.9	0.1
第三次産業	1,629	1,637	-4.2	0.5	70.0	70.0	-3.0	0.4

注：1) 第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-2-1 市町村内総生産の推移（最上地域）

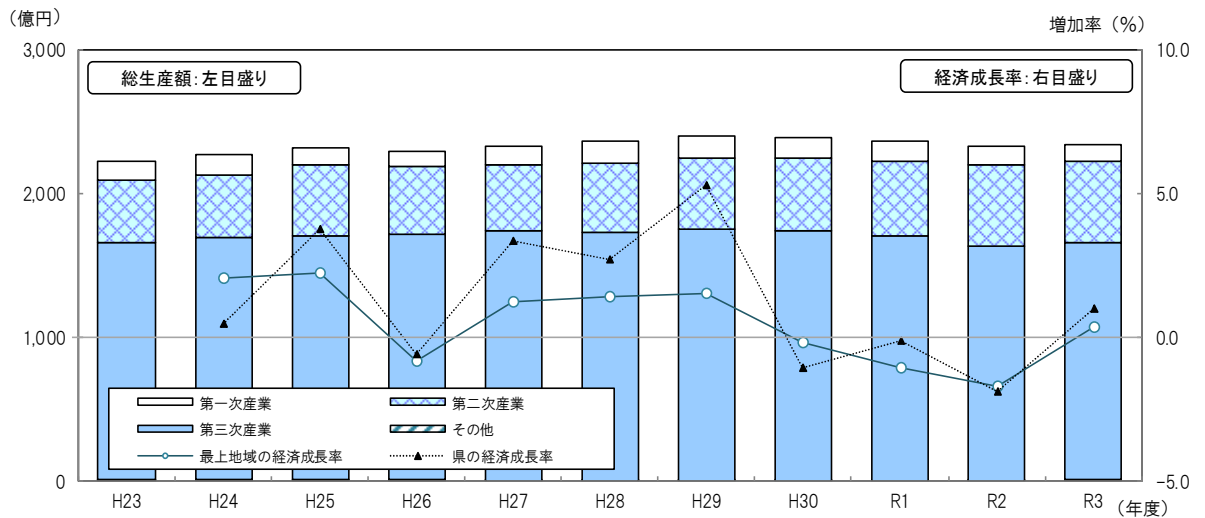
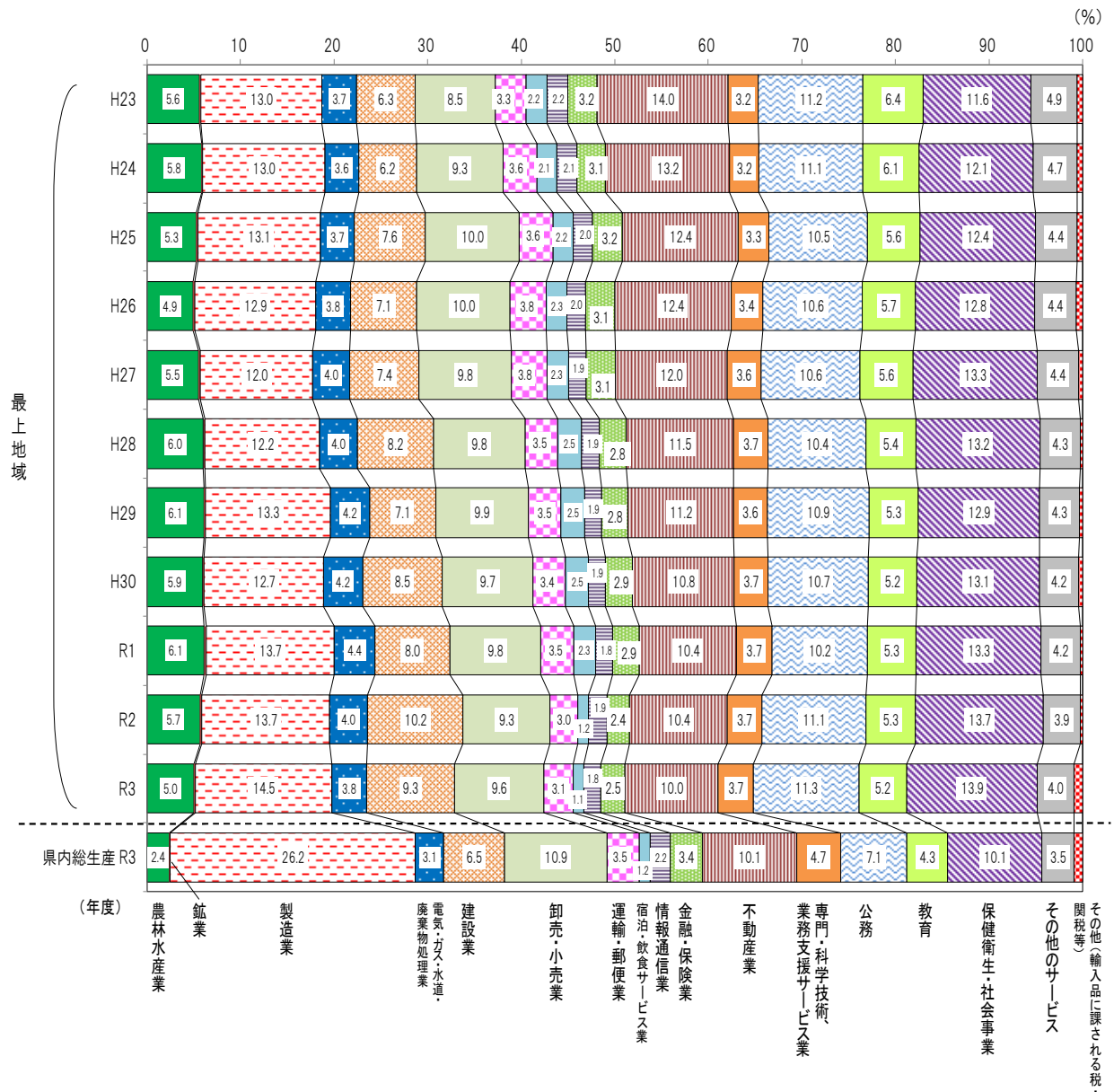


図 2-2-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移（最上地域）



(3) 置賜地域

令和3年度の置賜地域の市町村内総生産は、7,887億円（前年度比0.3%減）で、対前年度増加率を産業別(表2-3参照)にみると、卸売・小売業(同4.2%増)、保健衛生・社会事業(同2.0%増)などは増加したが、建設業(同14.7%減)、農林水産業(同14.5%減)などが減少したことから、3年連続のマイナス成長となった。

構成比をみると、製造業が33.2%と最大で、次いで不動産業が9.5%、保健衛生・社会事業が9.4%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、製造業の割合が高い一方で、卸売・小売業などの第三次産業の割合は低い。

表2-3 市町村内総生産（置賜地域）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 農林水産業	220	188	-4.2	-14.5	2.8	2.4	-0.1	-0.4
(1) 農業	212	180	-4.5	-15.1	2.7	2.3	-0.1	-0.4
(2) 林業	8	8	3.7	-0.4	0.1	0.1	0.0	-0.0
(3) 水産業	0	0	-13.0	-11.7	0.0	0.0	-0.0	-0.0
2 鉱業	15	15	17.0	-3.8	0.2	0.2	0.0	-0.0
3 製造業	2,620	2,622	-3.5	0.0	33.1	33.2	-1.1	0.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	245	231	-6.9	-6.0	3.1	2.9	-0.2	-0.2
5 建設業	551	470	17.0	-14.7	7.0	6.0	1.0	-1.0
6 卸売・小売業	639	666	-0.3	4.2	8.1	8.4	-0.0	0.3
7 運輸・郵便業	211	224	-8.1	6.1	2.7	2.8	-0.2	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	90	88	-45.5	-2.9	1.1	1.1	-0.9	-0.0
9 情報通信業	189	187	0.6	-1.1	2.4	2.4	0.0	-0.0
10 金融・保険業	198	206	-0.5	4.1	2.5	2.6	-0.0	0.1
11 不動産業	774	751	-1.9	-3.0	9.8	9.5	-0.2	-0.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	296	309	-7.3	4.5	3.7	3.9	-0.3	0.2
13 公務	511	516	1.7	0.9	6.5	6.5	0.1	0.1
14 教育	362	359	-5.6	-0.8	4.6	4.6	-0.3	-0.0
15 保健衛生・社会事業	724	738	-4.8	2.0	9.2	9.4	-0.4	0.2
16 その他のサービス	238	248	-16.7	4.1	3.0	3.1	-0.6	0.1
17 小計(1~16)	7,885	7,818	-3.3	-0.9	99.7	99.1	-3.3	-0.9
18 輸入品に課される税・関税	140	162	-1.4	15.6	1.8	2.1	-0.0	0.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	119	93	-3.6	-21.8	1.5	1.2	-0.1	-0.3
20 市町村内総生産(17+18-19)	7,907	7,887	-3.3	-0.3	100.0	100.0	-3.3	-0.3
第一次産業	220	188	-4.2	-14.5	2.8	2.4	-0.1	-0.4
第二次産業	3,186	3,106	-0.4	-2.5	40.3	39.4	-0.1	-1.0
第三次産業	4,479	4,524	-5.3	1.0	56.6	57.4	-3.0	0.6

注：1) 第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-3-1 市町村内総生産の推移（置賜地域）

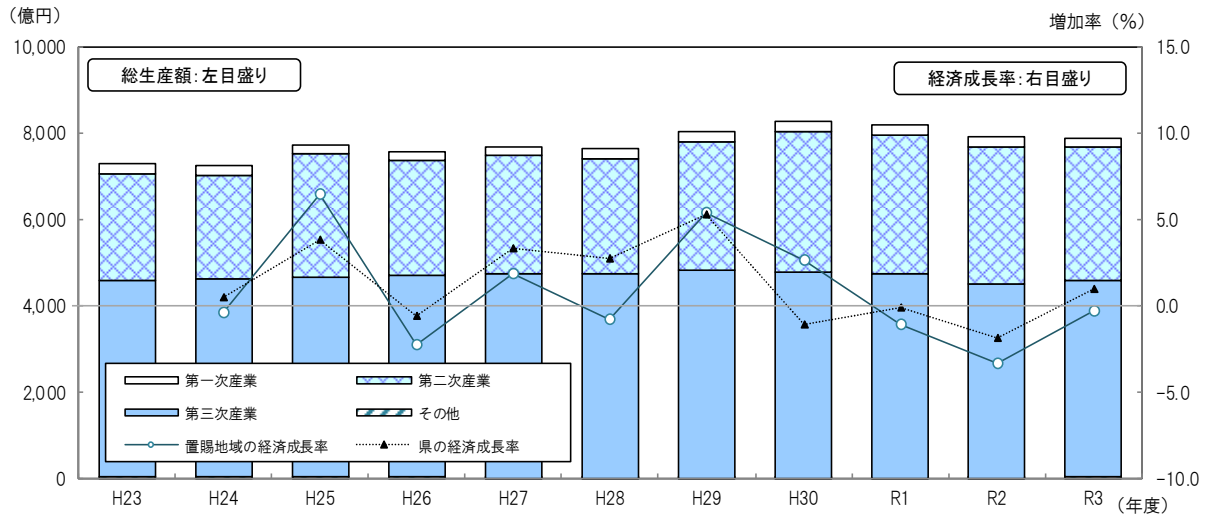
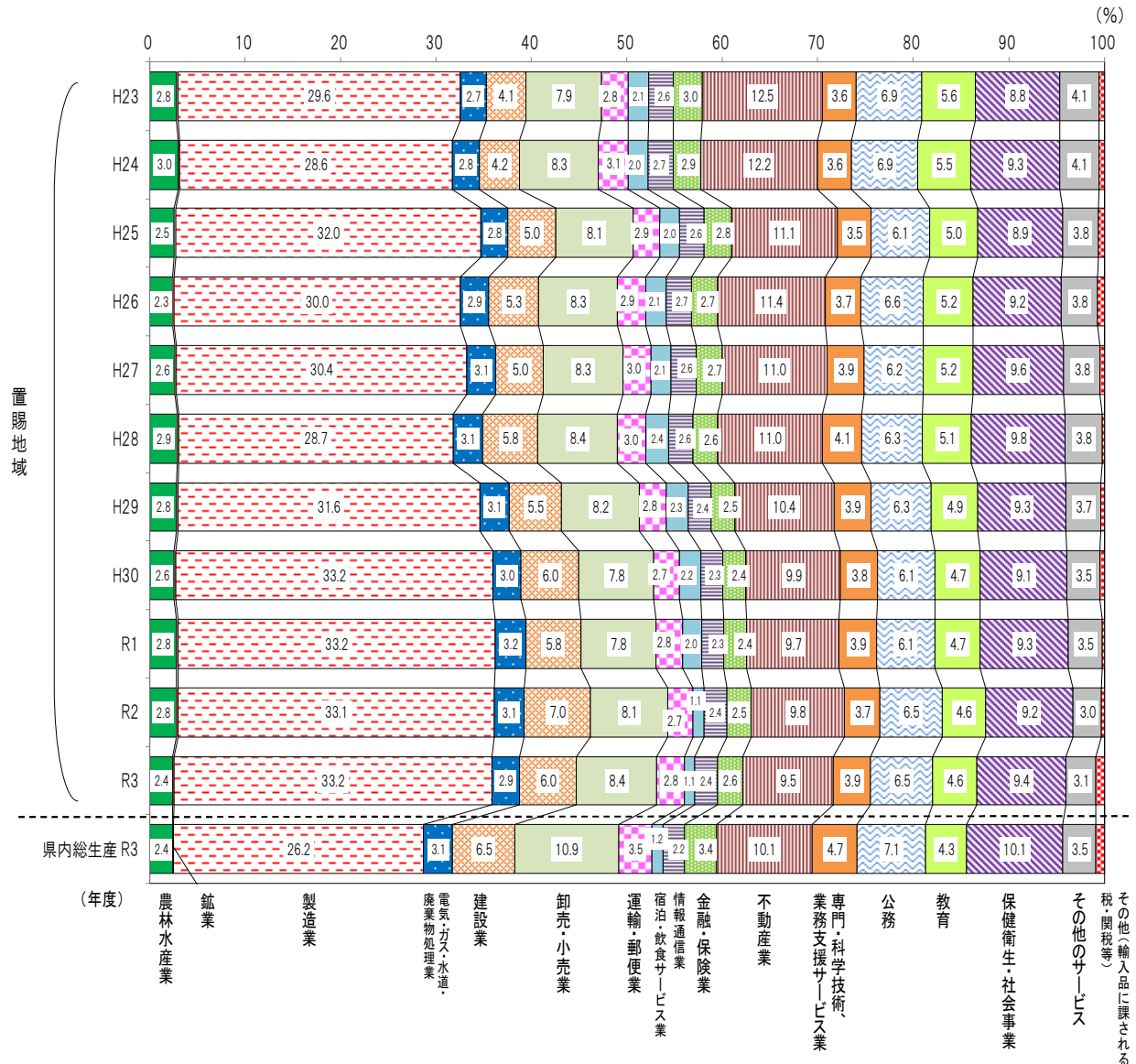


図 2-3-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移（置賜地域）



(4) 庄内地域

令和3年度の庄内地域の市町村内総生産は、1兆1,501億円（前年度比8.9%増）で、対前年度増加率を産業別（表2-4参照）にみると、建設業（同9.3%減）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（同11.5%減）などは減少したが、製造業（同32.1%増）、卸売・小売業（同5.0%増）などが増加したことから、4年ぶりのプラス成長となった。

構成比をみると、製造業が34.2%と最大で、次いで卸売・小売業が9.1%、保健衛生・社会事業が8.8%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の割合が高く、公務の割合が低い。

表2-4 市町村内総生産（庄内地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 農林水産業	336	286	-5.9	-14.8	3.2	2.5	-0.2	-0.5
(1) 農業	311	263	-6.3	-15.4	2.9	2.3	-0.2	-0.5
(2) 林業	14	14	-3.7	1.4	0.1	0.1	-0.0	0.0
(3) 水産業	11	9	3.0	-17.7	0.1	0.1	0.0	-0.0
2 鉱業	17	16	-11.2	-3.8	0.2	0.1	-0.0	-0.0
3 製造業	2,973	3,928	-7.1	32.1	28.1	34.2	-2.1	9.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	532	471	-11.6	-11.5	5.0	4.1	-0.6	-0.6
5 建設業	805	730	29.6	-9.3	7.6	6.3	1.7	-0.7
6 卸売・小売業	994	1,044	4.8	5.0	9.4	9.1	0.4	0.5
7 運輸・郵便業	356	377	-13.4	5.8	3.4	3.3	-0.5	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	125	121	-43.1	-2.9	1.2	1.1	-0.9	-0.0
9 情報通信業	196	190	1.3	-3.0	1.9	1.7	0.0	-0.1
10 金融・保険業	307	319	-7.5	3.9	2.9	2.8	-0.2	0.1
11 不動産業	1,005	978	-2.7	-2.7	9.5	8.5	-0.3	-0.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	467	488	-3.5	4.4	4.4	4.2	-0.2	0.2
13 公務	627	627	-1.0	0.0	5.9	5.4	-0.1	0.0
14 教育	411	410	-2.7	-0.3	3.9	3.6	-0.1	-0.0
15 保健衛生・社会事業	1,000	1,018	-1.4	1.7	9.5	8.8	-0.1	0.2
16 その他のサービス	383	398	-8.1	4.0	3.6	3.5	-0.3	0.1
17 小計(1~16)	10,534	11,400	-3.4	8.2	99.7	99.1	-3.4	8.2
18 輸入品に課される税・関税	187	236	-1.5	26.2	1.8	2.1	-0.0	0.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	158	135	-3.7	-14.6	1.5	1.2	-0.1	-0.2
20 市町村内総生産(17+18-19)	10,562	11,501	-3.4	8.9	100.0	100.0	-3.4	8.9
第一次産業	336	286	-5.9	-14.8	3.2	2.5	-0.2	-0.5
第二次産業	3,794	4,674	-1.2	23.2	35.9	40.6	-0.4	8.3
第三次産業	6,404	6,440	-4.6	0.6	60.6	56.0	-2.8	0.3

注：1) 第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-4-1 市町村内総生産の推移（庄内地域）

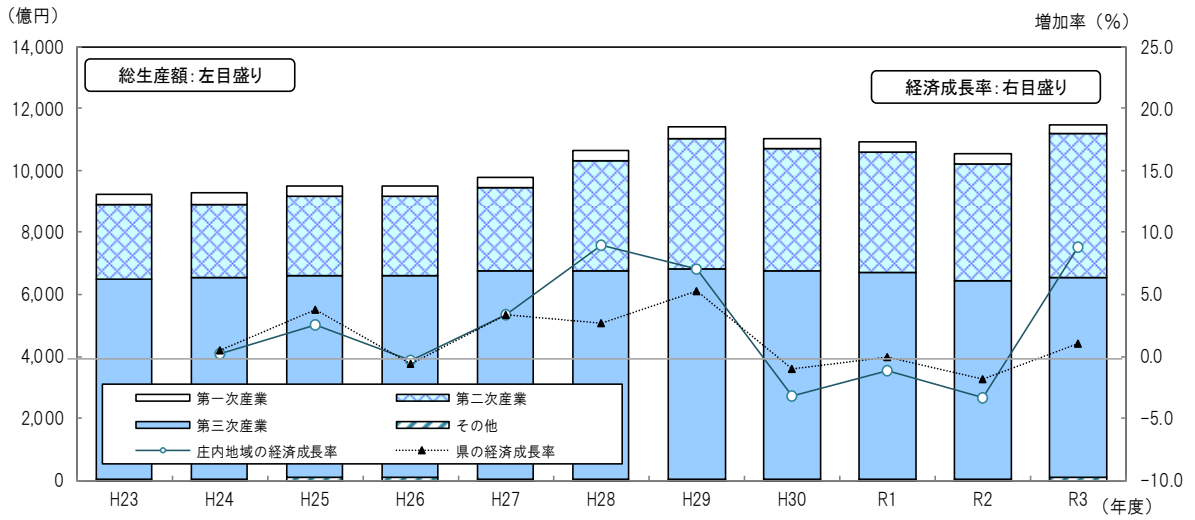
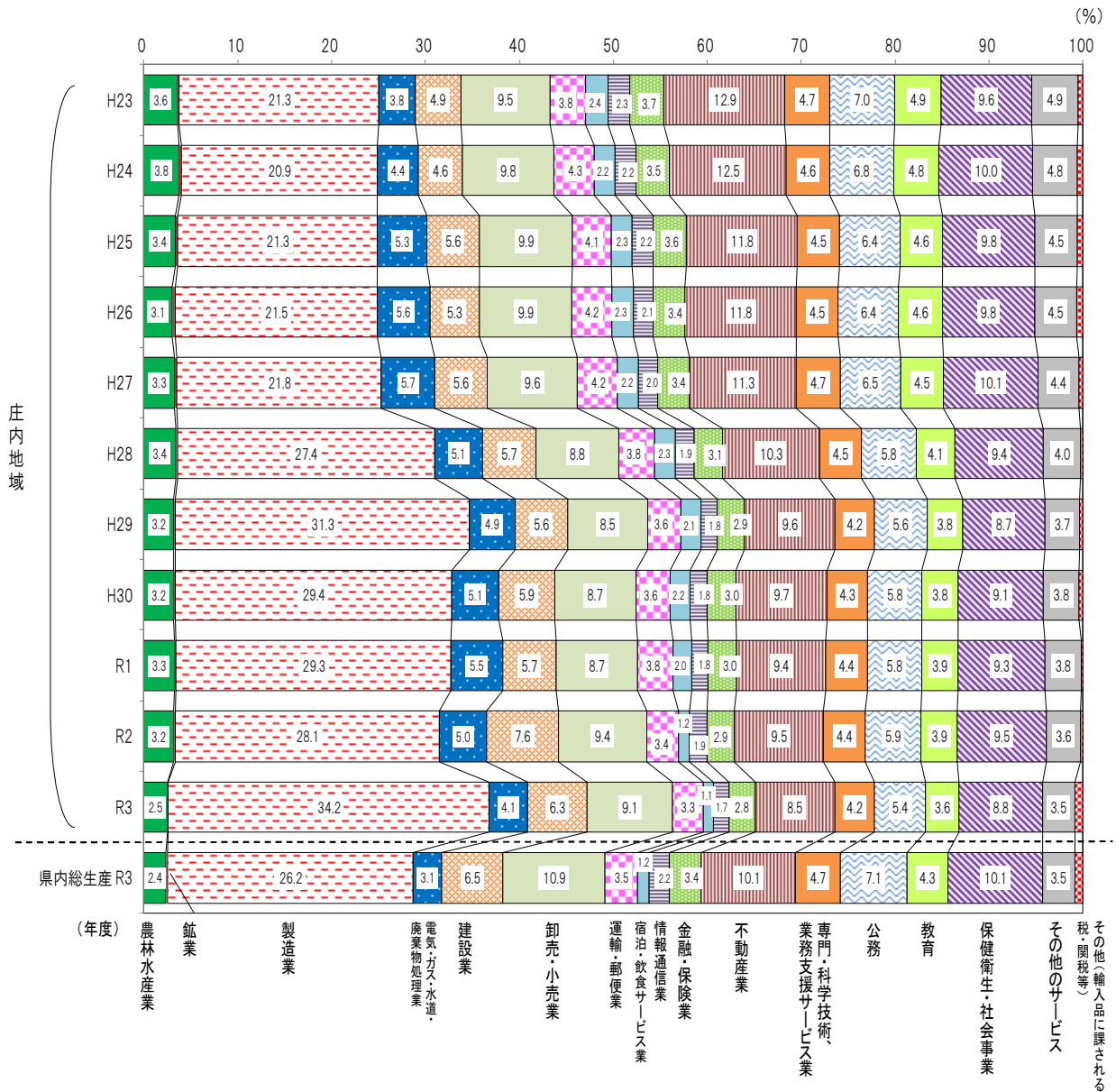


図 2-4-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移（庄内地域）



3 各市町村の市町村内総生産の状況

令和3年度の本県経済は、全体として持ち直しの動きで推移したが、飲食や宿泊等のサービス消費に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いた。生産面では、海外需要の回復を受けて持ち直したものの、部品不足の影響により足踏みもみられた。

こうした中で、令和3年度の市町村内総生産の市町村計（＝県内総生産）は4兆2,825億円、うち山形市が1兆309億円（構成比24.1%）と最も大きく、次いで鶴岡市6,327億円（同14.8%）、酒田市4,017億円（同9.4%）、米沢市3,808億円（同8.9%）の順となった。

また、経済成長率を市町村別にみると、全市町村のうち18市町村がプラス成長、17市町村がマイナス成長となった。

その主な要因をみると、プラス成長となった18市町村の内訳は、製造業の増加によるものが11市町、建設業の増加によるものが6市町村、卸売・小売業の増加によるものが1町であった。プラス成長となった市町村の割合を地域ごとにみると、村山地域は14市町のうち9市町、最上地域は8市町村のうち3市町村、置賜地域は8市町のうち4市町、庄内地域は5市町のうち2市町がプラスとなった。

一方、マイナス成長となった17市町村の内訳は、製造業の減少によるものが8市町、建設業の減少によるものが7市町村、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の減少によるものが2町であった。マイナス成長となった市町村の割合を地域ごとにみると、村山地域は14市町のうち5市町、最上地域は8市町村のうち5町村、置賜地域は8市町のうち4市町、庄内地域は5市町のうち3市町がマイナスとなった。

県の経済成長率に対する各市町村の寄与度をみると、最もプラスに寄与したのは鶴岡市（2.5%）、次いで山形市（1.2%）となり、最もマイナスに寄与したのは東根市（△1.9%）、次いで上山市（△0.7%）となった。

表3 市町村内総生産（市町村別）

（単位：億円、％）

	実数		対前年度増加率		構成比		県の経済成長率に対する各市町村の寄与度	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
県内総生産	42,388	42,825	-1.9	1.0	100.0	100.0	-1.9	1.0
（村山地域）								
山形市	9,820	10,309	-2.2	5.0	23.2	24.1	-0.5	1.2
寒河江市	1,588	1,619	-3.2	2.0	3.7	3.8	-0.1	0.1
上山市	1,195	882	30.9	-26.2	2.8	2.1	0.7	-0.7
村山市	664	699	-10.6	5.3	1.6	1.6	-0.2	0.1
天童市	2,632	2,632	-2.1	0.0	6.2	6.1	-0.1	0.0
東根市	3,516	2,731	3.3	-22.3	8.3	6.4	0.3	-1.9
尾花沢市	489	495	-2.9	1.2	1.2	1.2	-0.0	0.0
山辺町	236	241	-7.0	2.5	0.6	0.6	-0.0	0.0
中山町	234	235	0.3	0.4	0.6	0.5	0.0	0.0
河北町	535	585	-1.7	9.3	1.3	1.4	-0.0	0.1
西川町	131	123	-11.0	-5.7	0.3	0.3	-0.0	-0.0
朝日町	158	152	-13.4	-4.0	0.4	0.4	-0.1	-0.0
大江町	219	226	-13.1	3.3	0.5	0.5	-0.1	0.0
大石田町	175	171	-2.6	-2.4	0.4	0.4	-0.0	-0.0
（最上地域）								
新庄市	1,395	1,450	-2.2	3.9	3.3	3.4	-0.1	0.1
金山町	109	109	-4.1	-0.4	0.3	0.3	-0.0	-0.0
最上町	195	197	-6.5	1.2	0.5	0.5	-0.0	0.0
舟形町	125	113	0.2	-9.6	0.3	0.3	0.0	-0.0
真室川町	186	169	-0.8	-9.5	0.4	0.4	-0.0	-0.0
大蔵村	75	76	-2.4	1.2	0.2	0.2	-0.0	0.0
鮭川村	123	117	-1.4	-4.2	0.3	0.3	-0.0	-0.0
戸沢村	120	106	13.4	-11.6	0.3	0.2	0.0	-0.0
（置賜地域）								
米沢市	3,874	3,808	-3.3	-1.7	9.1	8.9	-0.3	-0.2
長井市	1,005	963	2.3	-4.1	2.4	2.2	0.1	-0.1
南陽市	1,005	1,036	-2.6	3.2	2.4	2.4	-0.1	0.1
高島町	677	720	-3.3	6.4	1.6	1.7	-0.1	0.1
川西町	403	402	0.7	-0.3	1.0	0.9	0.0	-0.0
小国町	351	327	-9.2	-6.8	0.8	0.8	-0.1	-0.1
白鷹町	360	368	-8.5	2.4	0.8	0.9	-0.1	0.0
飯豊町	232	262	-15.7	12.6	0.5	0.6	-0.1	0.1
（庄内地域）								
鶴岡市	5,260	6,327	-3.5	20.3	12.4	14.8	-0.4	2.5
酒田市	4,114	4,017	-3.7	-2.4	9.7	9.4	-0.4	-0.2
三川町	352	345	8.1	-1.8	0.8	0.8	0.1	-0.0
庄内町	509	476	-5.6	-6.4	1.2	1.1	-0.1	-0.1
遊佐町	329	336	-6.1	2.3	0.8	0.8	-0.0	0.0

Ⅱ 市町村民所得

1 概 要

令和3年度の市町村民所得の市町村計は3兆218億円、前年度比0.1%減(令和2年度4.7%減)となり、2年連続の減少となった。

地域別にみると、村山地域は1兆5,625億円(前年度比0.9%減)、最上地域は1,689億円(同1.8%減)、置賜地域は5,507億円(同0.2%減)、庄内地域は7,398億円(同1.9%増)で、庄内地域を除く3つの地域で減少となった。

市町村民所得(市町村計)の増減に対する各地域の寄与度をみると、最もマイナスに寄与したのは村山地域($\Delta 0.4\%$)となった。

また、これを項目別にみると、庄内地域を除く3つの地域で企業所得がマイナスに寄与した。

表1-1 地域別市町村民所得

(1年間に市町村民(企業等も含む)に分配された雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得)

(単位:億円、%)

	実数		対前年度増加率		構成比		市町村民所得(市町村計)の増減に対する寄与度	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
市町村民所得(市町村計)	30,259	30,218	-4.7	-0.1	100.0	100.0	-4.7	-0.1
村山地域	15,759	15,625	-4.2	-0.9	52.1	51.7	-2.2	-0.4
最上地域	1,720	1,689	-4.4	-1.8	5.7	5.6	-0.2	-0.1
置賜地域	5,518	5,507	-5.3	-0.2	18.2	18.2	-1.0	-0.0
庄内地域	7,262	7,398	-5.3	1.9	24.0	24.5	-1.3	0.4

注:1) 寄与度とは、全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すものである。

なお、各項目の寄与度の合計は全体の対前年度増加率に等しくなる。

2) 「市町村民所得(市町村計)」と、「山形県県民経済計算」に記載されている「県民所得」は、概念の違いにより一致しない。

図1-1 地域別市町村民所得増加率の推移

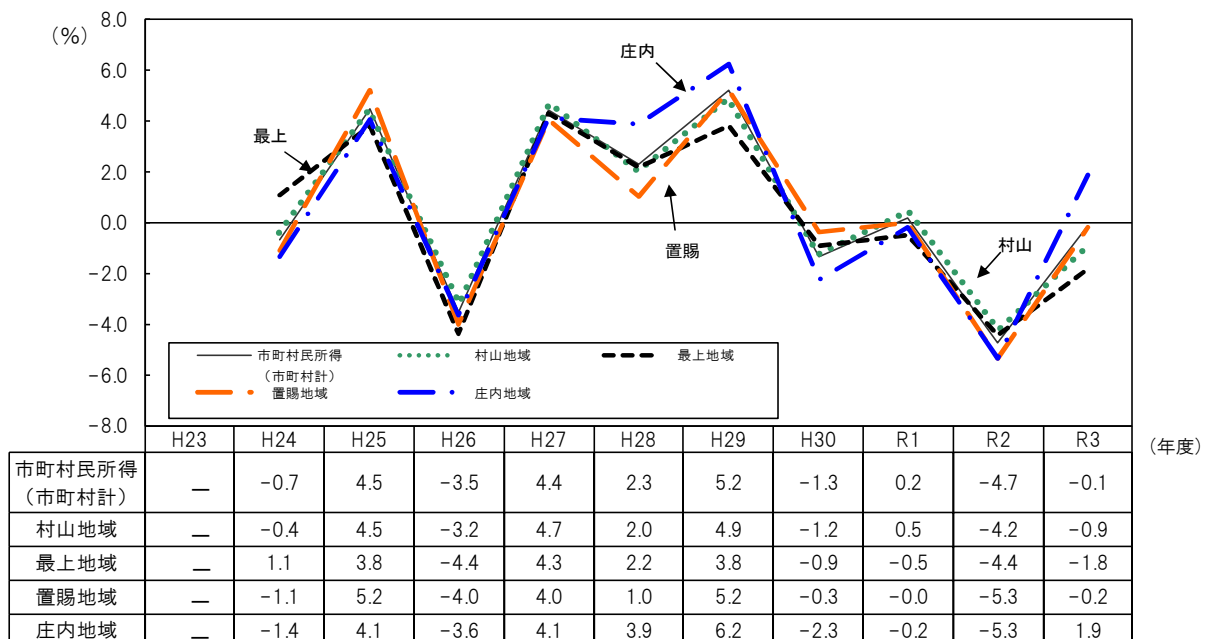


表 1 - 2 地域別市町村民所得（令和 3 年度）

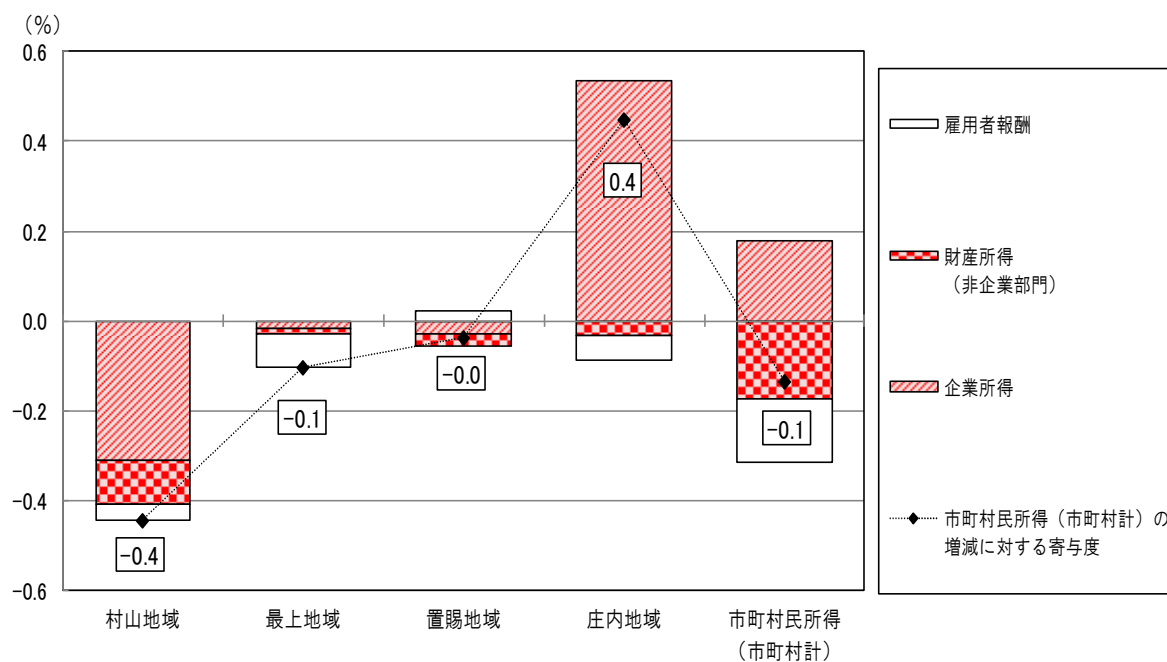
（単位：億円、％）

項目	村山地域			最上地域			置賜地域			庄内地域		
	実数	対前年度 増加率	構成比	実数	対前年度 増加率	構成比	実数	対前年度 増加率	構成比	実数	対前年度 増加率	構成比
1 雇⽤者報酬	10,788	-0.1	69.0	1,186	-1.9	70.2	3,759	0.2	68.3	4,873	-0.3	65.9
(1) 賃金・俸給	9,175	-0.5	58.7	1,008	-2.2	59.7	3,197	-0.2	58.1	4,144	-0.7	56.0
(2) 雇⽤者の社会負担	1,613	2.1	10.3	177	0.2	10.5	562	2.3	10.2	729	1.8	9.8
a 雇⽤者の現実社会負担	1,519	5.0	9.7	167	3.1	9.9	529	5.3	9.6	686	4.8	9.3
b 雇⽤者の帰属社会負担	94	-29.6	0.6	10	-30.9	0.6	33	-29.5	0.6	43	-29.8	0.6
2 財産所得（非企業部門）	1,041	-2.8	6.7	115	-3.3	6.8	351	-2.4	6.4	474	-2.0	6.4
a 受取	1,092	-2.7	7.0	122	-3.2	7.2	371	-2.2	6.7	501	-1.9	6.8
b 支払	51	-0.1	0.3	7	-1.8	0.4	20	1.0	0.4	27	-1.2	0.4
(1) 一般政府	-20	5.5	-0.1	-2	11.5	-0.1	-9	2.3	-0.2	-13	6.2	-0.2
(2) 家計	1,043	-3.2	6.7	115	-3.7	6.8	352	-2.7	6.4	478	-2.4	6.5
(3) 対家計民間非営利団体	18	18.0	0.1	2	18.0	0.1	7	18.0	0.1	9	18.0	0.1
3 企業所得	3,795	-2.4	24.3	388	-1.2	23.0	1,397	-0.6	25.4	2,051	8.6	27.7
(1) 民間企業	3,691	-3.9	23.6	384	-1.6	22.7	1,375	-1.7	25.0	2,030	8.0	27.4
a 民間企業（持ち家を除く）	2,816	-3.1	18.0	288	0.9	17.1	1,087	-0.1	19.7	1,650	12.2	22.3
b 持ち家	874	-6.5	5.6	95	-8.4	5.6	289	-7.4	5.2	380	-7.1	5.1
(2) 公的企業	105	118.7	0.7	5	38.2	0.3	22	221.5	0.4	21	133.0	0.3
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	15,625	-0.9	100.0	1,689	-1.8	100.0	5,507	-0.2	100.0	7,398	1.9	100.0

注：1）企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2）民間企業＝民間法人企業＋個人企業

図 1 - 2 市町村民所得（市町村計）の増減に対する地域別の項目別寄与度
（令和 3 年度）



2 地域別市町村民所得

(1) 村山地域

令和3年度の村山地域の市町村民所得は、1兆5,625億円、前年度比0.9%減（令和2年度4.2%減）となり、2年連続の減少となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比0.1%減、財産所得（非企業部門）は同2.8%減、企業所得は同2.4%減となった。

構成比をみると、雇用者報酬は69.0%、財産所得（非企業部門）は6.7%、企業所得は24.3%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は1.0ポイントの減、企業所得は1.2ポイントの増となっている。

表2-1 市町村民所得（村山地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 雇用者報酬	10,798	10,788	-0.2	-0.1	68.5	69.0	-0.1	-0.1
(1) 賃金・俸給	9,217	9,175	0.1	-0.5	58.5	58.7	0.0	-0.3
(2) 雇主の社会負担	1,580	1,613	-1.8	2.1	10.0	10.3	-0.2	0.2
a 雇主の現実社会負担	1,446	1,519	-2.4	5.0	9.2	9.7	-0.2	0.5
b 雇主の帰属社会負担	134	94	5.5	-29.6	0.9	0.6	0.0	-0.3
2 財産所得（非企業部門）	1,071	1,041	0.4	-2.8	6.8	6.7	0.0	-0.2
a 受取	1,122	1,092	0.5	-2.7	7.1	7.0	0.0	-0.2
b 支払	51	51	1.2	-0.1	0.3	0.3	0.0	-0.0
(1) 一般政府	-22	-20	-33.3	5.5	-0.1	-0.1	-0.0	0.0
(2) 家計	1,077	1,043	0.9	-3.2	6.8	6.7	0.1	-0.2
(3) 対家計民間非営利団体	15	18	4.5	18.0	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得	3,889	3,795	-14.8	-2.4	24.7	24.3	-4.1	-0.6
(1) 民間企業	3,842	3,691	-16.8	-3.9	24.4	23.6	-4.7	-1.0
a 民間企業（持ち家を除く）	2,907	2,816	-20.4	-3.1	18.4	18.0	-4.5	-0.6
b 持ち家	935	874	-3.2	-6.5	5.9	5.6	-0.2	-0.4
(2) 公的企業	48	105	199.1	118.7	0.3	0.7	0.6	0.4
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	15,759	15,625	-4.2	-0.9	100.0	100.0	-4.2	-0.9

注：1) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2) 民間企業＝民間法人企業+個人企業

図 2-1-1 市町村民所得の推移（村山地域）

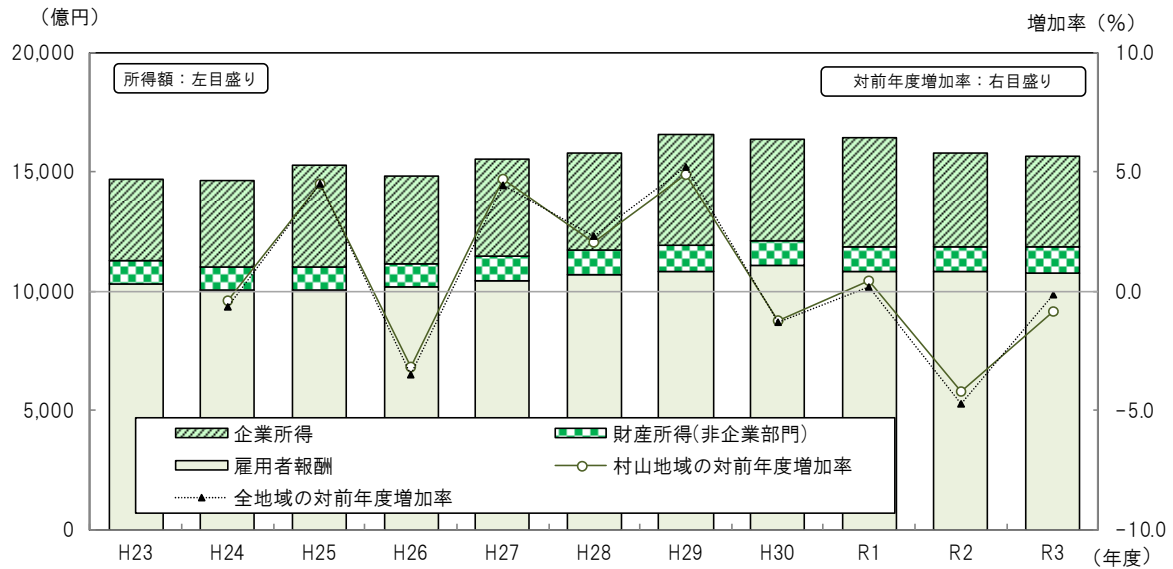


図 2-1-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移（村山地域）

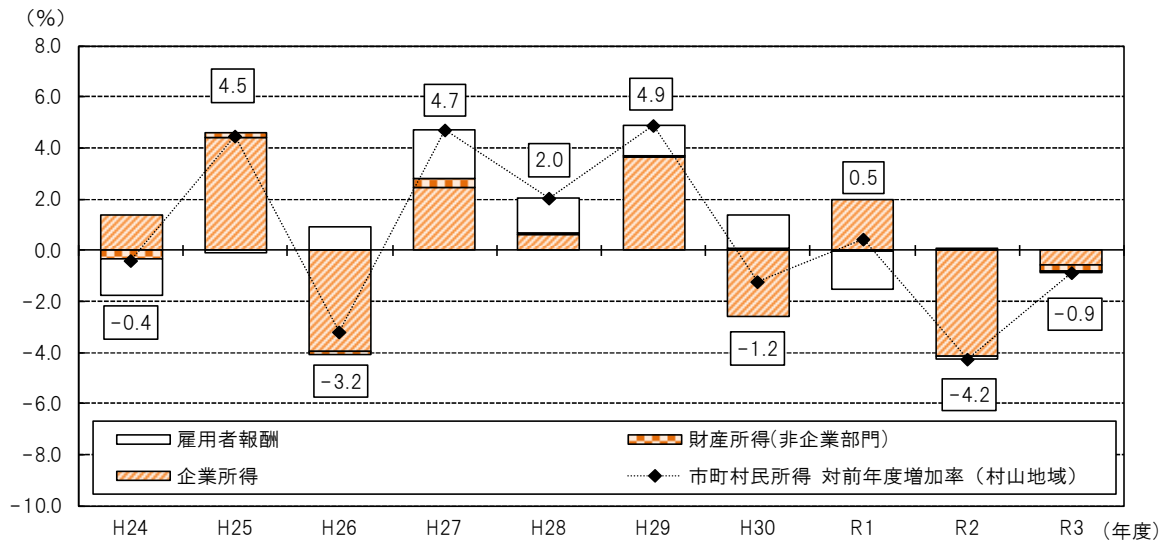
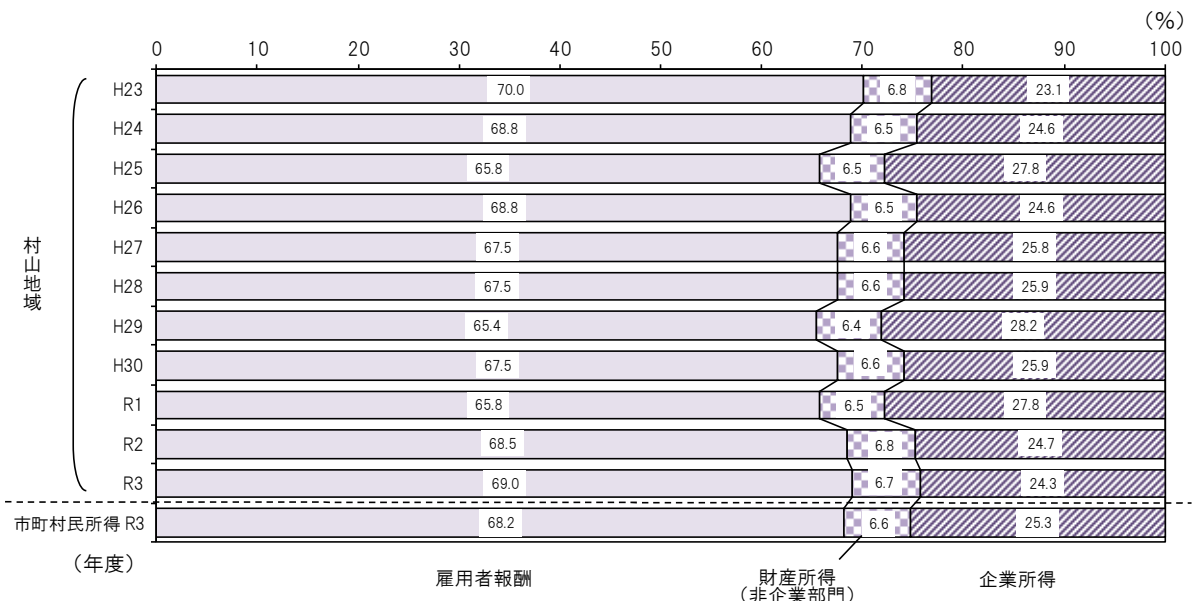


図 2-1-3 項目別市町村民所得構成比の推移（村山地域）



(2) 最上地域

令和3年度の最上地域の市町村民所得は、1,689億円、前年度比1.8%減（令和2年度4.4%減）となり、4年連続の減少となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比1.9%減、財産所得（非企業部門）は同3.3%減、企業所得は同1.2%減となった。

構成比をみると、雇用者報酬は70.2%、財産所得（非企業部門）は6.8%、企業所得は23.0%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は0.2ポイントの増、企業所得は0.1ポイントの増となっている。

表2-2 市町村民所得（最上地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 雇用者報酬	1,208	1,186	-0.0	-1.9	70.2	70.2	-0.0	-1.3
(1) 賃金・俸給	1,031	1,008	0.2	-2.2	60.0	59.7	0.1	-1.3
(2) 雇主の社会負担	177	177	-1.6	0.2	10.3	10.5	-0.2	0.0
a 雇主の現実社会負担	162	167	-2.3	3.1	9.4	9.9	-0.2	0.3
b 雇主の帰属社会負担	15	10	5.7	-30.9	0.9	0.6	0.0	-0.3
2 財産所得（非企業部門）	119	115	-0.4	-3.3	6.9	6.8	-0.0	-0.2
a 受取	126	122	-0.4	-3.2	7.3	7.2	-0.0	-0.2
b 支払	7	7	-0.4	-1.8	0.4	0.4	-0.0	-0.0
(1) 一般政府	-2	-2	-38.8	11.5	-0.1	-0.1	-0.0	0.0
(2) 家計	120	115	0.2	-3.7	7.0	6.8	0.0	-0.3
(3) 対家計民間非営利団体	2	2	-4.9	18.0	0.1	0.1	-0.0	0.0
3 企業所得	393	388	-16.6	-1.2	22.8	23.0	-4.4	-0.3
(1) 民間企業	390	384	-18.4	-1.6	22.7	22.7	-4.9	-0.4
a 民間企業（持ち家を除く）	286	288	-22.9	0.9	16.6	17.1	-4.7	0.2
b 持ち家	104	95	-2.7	-8.4	6.0	5.6	-0.2	-0.5
(2) 公的企業	3	5	154.7	38.2	0.2	0.3	0.5	0.1
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	1,720	1,689	-4.4	-1.8	100.0	100.0	-4.4	-1.8

注：1) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

2) 民間企業＝民間法人企業＋個人企業

図 2-2-1 市町村民所得の推移（最上地域）

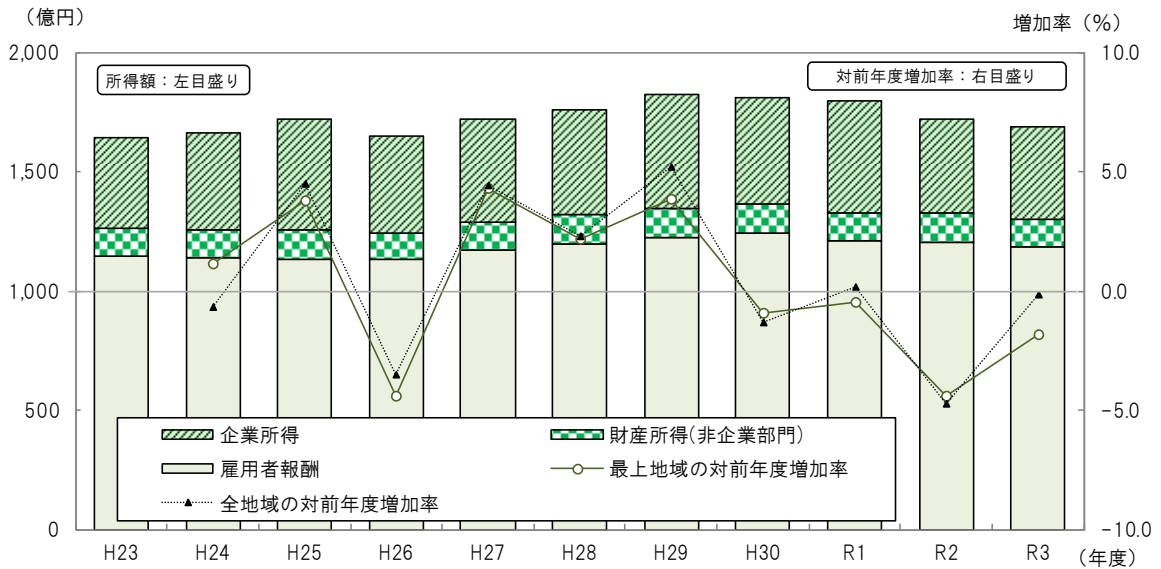


図 2-2-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移（最上地域）

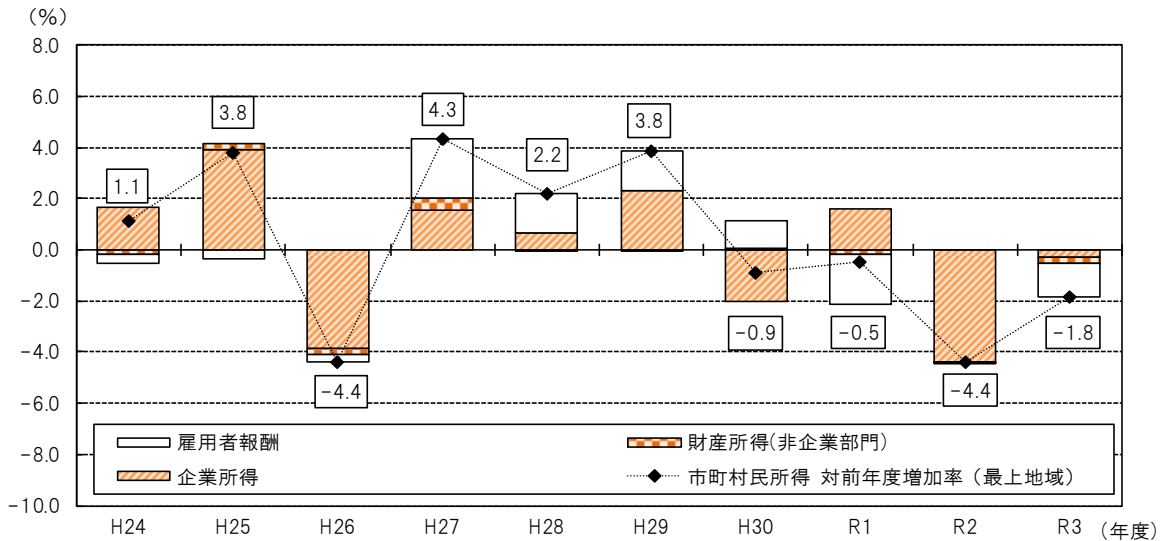
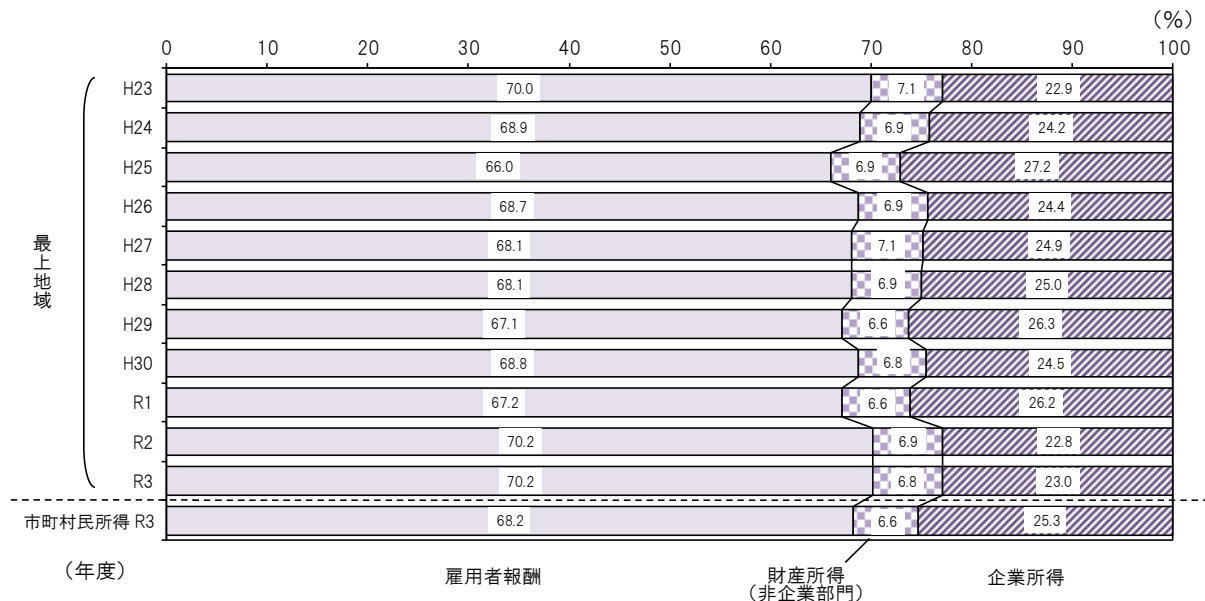


図 2-2-3 項目別市町村民所得構成比の推移（最上地域）



(3) 置賜地域

令和3年度の置賜地域の市町村民所得は、5,507億円、前年度比0.2%減（令和2年度5.3%減）となり、4年連続の減少となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比0.2%増、財産所得（非企業部門）は同2.4%減、企業所得は同0.6%減となった。

構成比をみると、雇用者報酬は68.3%、財産所得（非企業部門）は6.4%、企業所得は25.4%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は1.0ポイントの減、企業所得は1.4ポイントの増となっている。

表2-3 市町村民所得（置賜地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 雇用者報酬	3,752	3,759	-0.2	0.2	68.0	68.3	-0.1	0.1
(1) 賃金・俸給	3,203	3,197	0.1	-0.2	58.1	58.1	0.1	-0.1
(2) 雇主の社会負担	549	562	-1.8	2.3	10.0	10.2	-0.2	0.2
a 雇主の現実社会負担	503	529	-2.4	5.3	9.1	9.6	-0.2	0.5
b 雇主の帰属社会負担	47	33	5.5	-29.5	0.8	0.6	0.0	-0.2
2 財産所得（非企業部門）	359	351	-0.7	-2.4	6.5	6.4	-0.0	-0.2
a 受取	379	371	-0.6	-2.2	6.9	6.7	-0.0	-0.1
b 支払	20	20	1.3	1.0	0.4	0.4	0.0	0.0
(1) 一般政府	-9	-9	-28.7	2.3	-0.2	-0.2	-0.0	0.0
(2) 家計	362	352	-0.1	-2.7	6.6	6.4	-0.0	-0.2
(3) 対家計民間非営利団体	6	7	-3.0	18.0	0.1	0.1	-0.0	0.0
3 企業所得	1,406	1,397	-17.7	-0.6	25.5	25.4	-5.2	-0.2
(1) 民間企業	1,400	1,375	-18.9	-1.7	25.4	25.0	-5.6	-0.4
a 民間企業（持ち家を除く）	1,088	1,087	-22.7	-0.1	19.7	19.7	-5.5	-0.0
b 持ち家	312	289	-2.2	-7.4	5.7	5.2	-0.1	-0.4
(2) 公的企業	7	22	138.6	221.5	0.1	0.4	0.4	0.3
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	5,518	5,507	-5.3	-0.2	100.0	100.0	-5.3	-0.2

注：1) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2) 民間企業＝民間法人企業+個人企業

図 2-3-1 市町村民所得の推移（置賜地域）

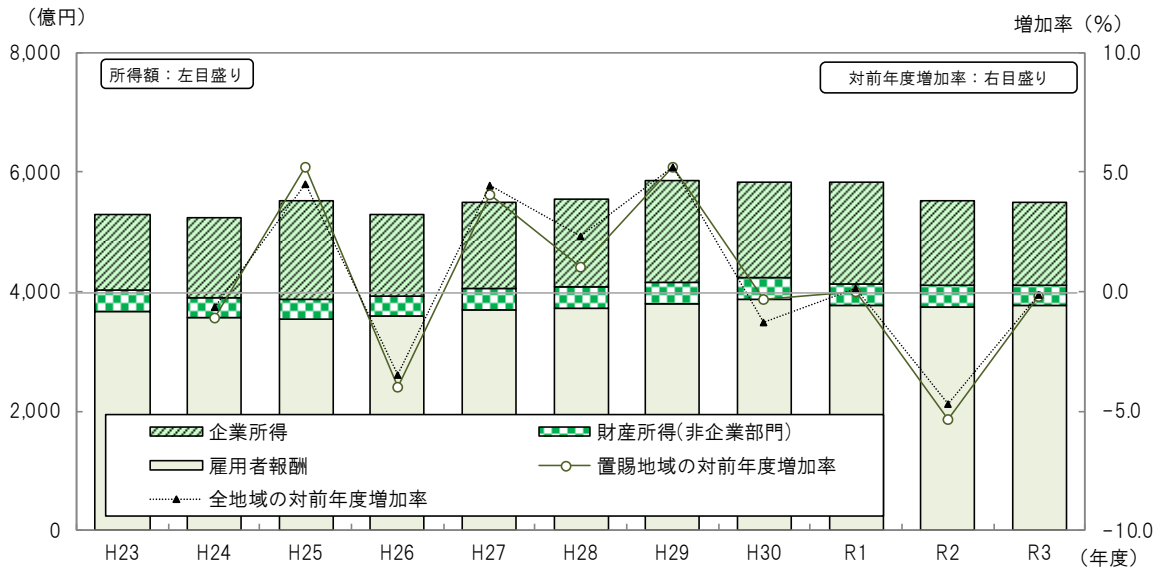


図 2-3-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移（置賜地域）

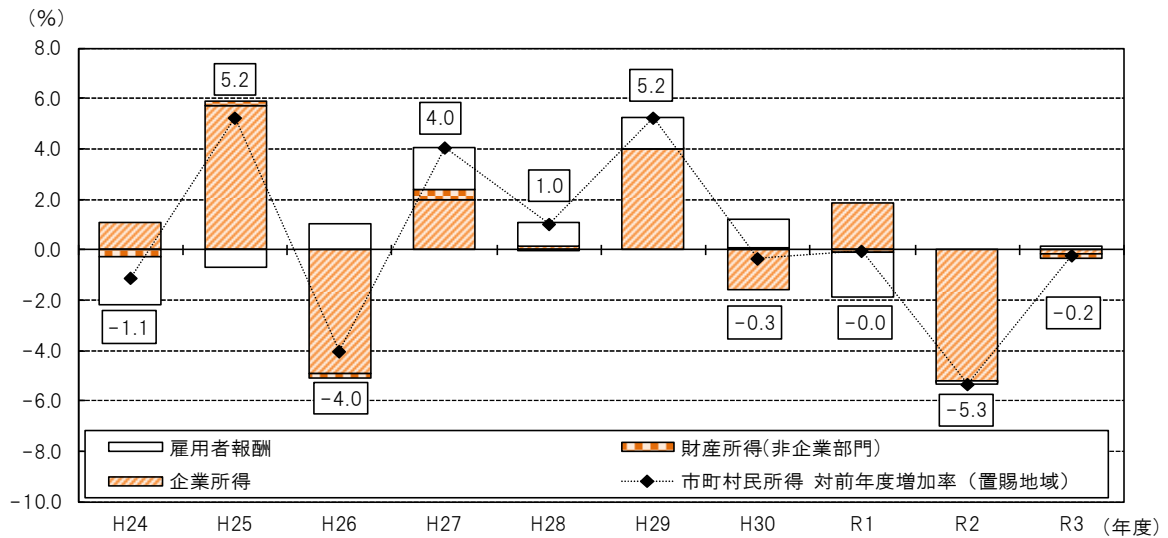
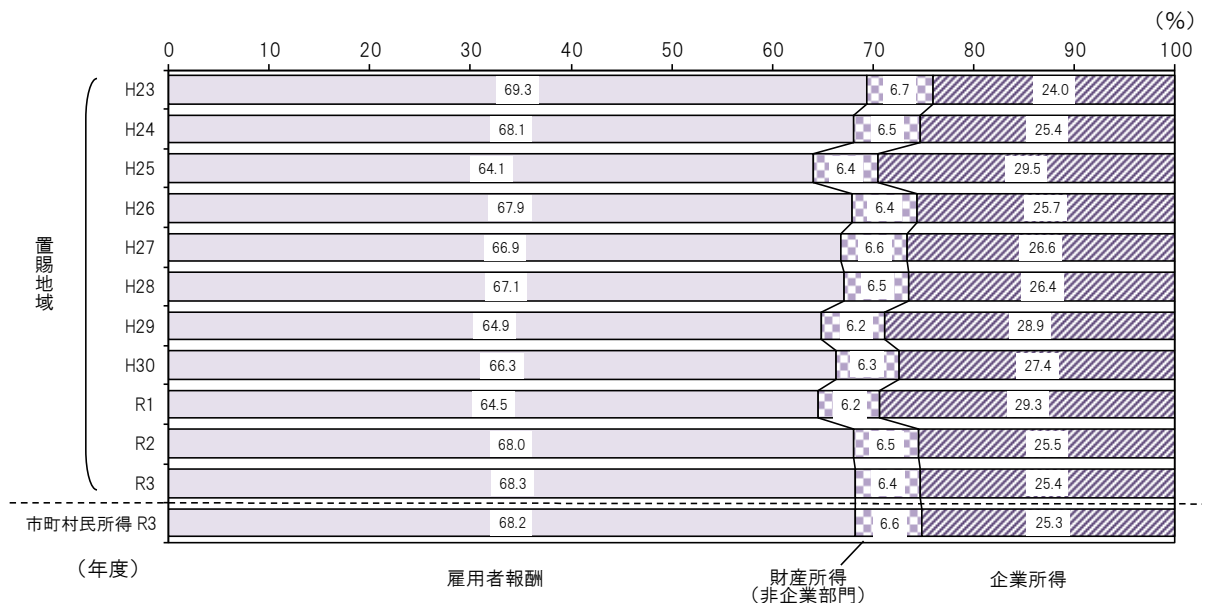


図 2-3-3 項目別市町村民所得構成比の推移（置賜地域）



(4) 庄内地域

令和3年度の庄内地域の市町村民所得は、7,398億円、前年度比1.9%増（令和2年度5.3%減）となり、4年ぶりの増加となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比0.3%減、財産所得（非企業部門）は同2.0%減、企業所得は同8.6%増となった。

構成比をみると、雇用者報酬は65.9%、財産所得（非企業部門）は6.4%、企業所得は27.7%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は3.6ポイントの減、企業所得は4.1ポイントの増となっている。

表2-4 市町村民所得（庄内地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 雇用者報酬	4,890	4,873	0.2	-0.3	67.3	65.9	0.1	-0.2
(1) 賃金・俸給	4,174	4,144	0.4	-0.7	57.5	56.0	0.2	-0.4
(2) 雇主の社会負担	716	729	-1.4	1.8	9.9	9.8	-0.1	0.2
a 雇主の現実社会負担	655	686	-2.1	4.8	9.0	9.3	-0.2	0.4
b 雇主の帰属社会負担	61	43	5.9	-29.8	0.8	0.6	0.0	-0.2
2 財産所得（非企業部門）	484	474	-0.7	-2.0	6.7	6.4	-0.0	-0.1
a 受取	511	501	-0.5	-1.9	7.0	6.8	-0.0	-0.1
b 支払	28	27	1.6	-1.2	0.4	0.4	0.0	-0.0
(1) 一般政府	-14	-13	-22.7	6.2	-0.2	-0.2	-0.0	0.0
(2) 家計	490	478	-0.0	-2.4	6.7	6.5	-0.0	-0.2
(3) 対家計民間非営利団体	8	9	-5.6	18.0	0.1	0.1	-0.0	0.0
3 企業所得	1,889	2,051	-18.0	8.6	26.0	27.7	-5.4	2.2
(1) 民間企業	1,880	2,030	-19.2	8.0	25.9	27.4	-5.8	2.1
a 民間企業（持ち家を除く）	1,471	1,650	-22.9	12.2	20.3	22.3	-5.7	2.5
b 持ち家	409	380	-2.1	-7.1	5.6	5.1	-0.1	-0.4
(2) 公的企業	9	21	139.2	133.0	0.1	0.3	0.4	0.2
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	7,262	7,398	-5.3	1.9	100.0	100.0	-5.3	1.9

注：1) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

2) 民間企業＝民間法人企業+個人企業

図 2-4-1 市町村民所得の推移（庄内地域）

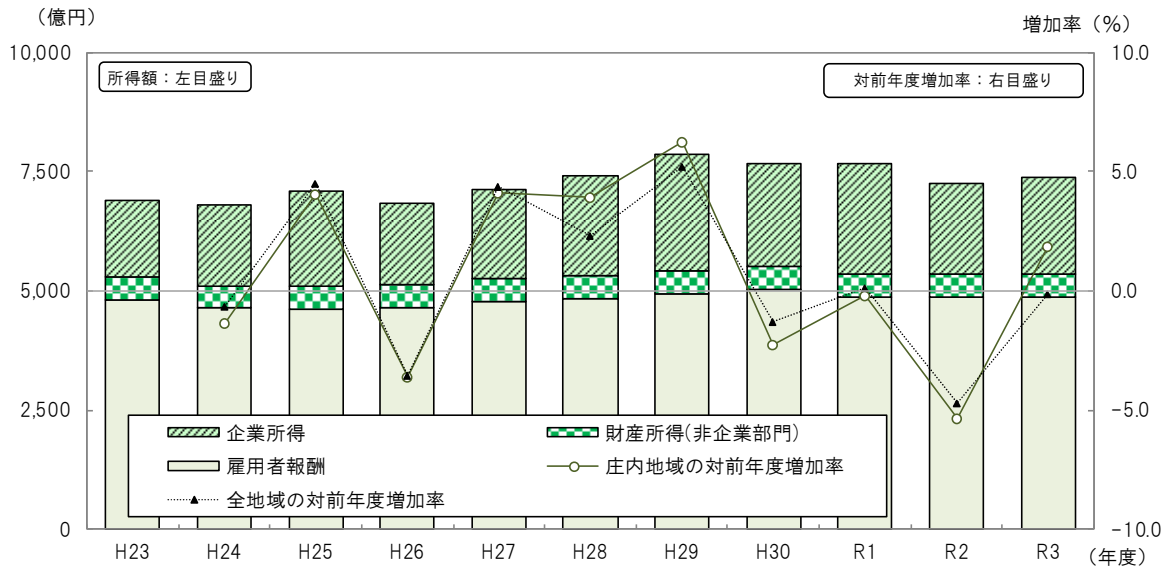


図 2-4-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移（庄内地域）

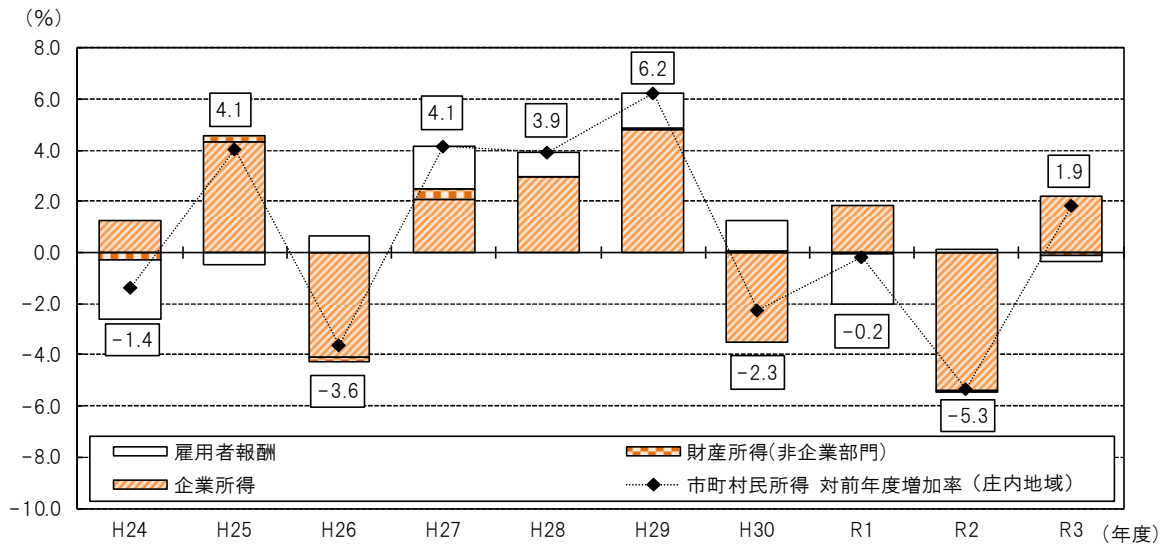
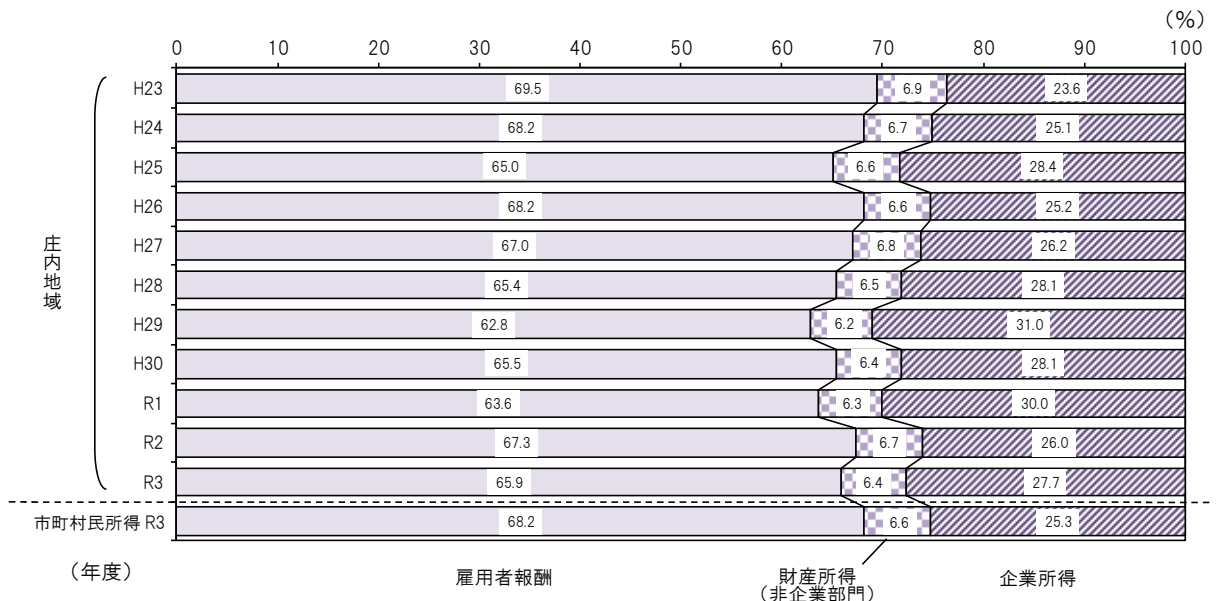


図 2-4-3 項目別市町村民所得構成比の推移（庄内地域）



3 各市町村の市町村民所得の状況

(1) 概 要

令和3年度の市町村民所得を市町村別にみると、山形市が7,919億円（前年度比0.7%増）と最も大きく、次いで鶴岡市3,640億円（同5.5%増）、酒田市2,798億円（同1.4%減）、米沢市2,390億円（同0.4%減）の順となった。対前年度増加率は、24市町村がマイナス、11市町がプラスとなった。

また、市町村民所得（市町村計）の増減に対する各市町村の寄与度をみると、最もマイナスに寄与したのは東根市（ $\Delta 0.4\%$ ）、次いで上山市（ $\Delta 0.2\%$ ）となり、最もプラスに寄与したのは鶴岡市（ 0.6% ）次いで山形市（ 0.2% ）となった。

図3-1 市町村民所得対前年度増加率の分布

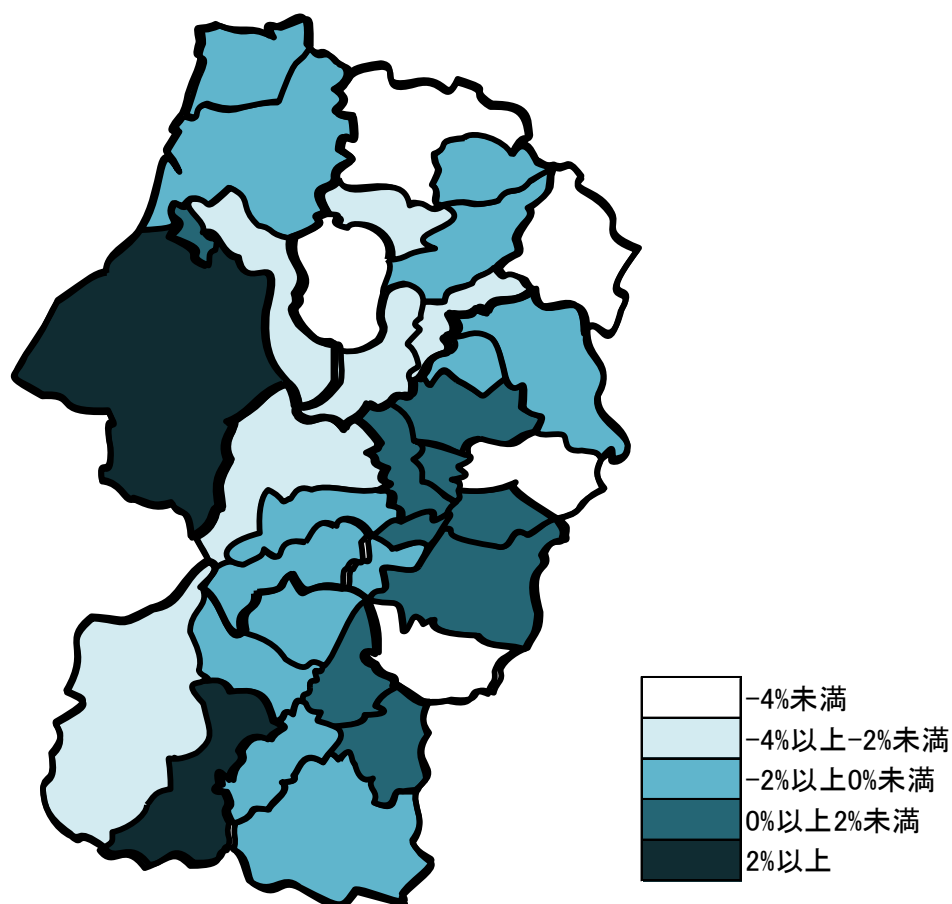


表3-1 市町村民所得（市町村別）

（単位：億円、％）

	実数		対前年度増加率		構成比		市町村民所得（市町村計）の増減に対する各市町村の寄与度	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
市町村民所得 （市町村計）	30,259	30,218	-4.7	-0.1	100.0	100.0	-4.7	-0.1
（村山地域）								
山形市	7,866	7,919	-3.9	0.7	26.0	26.2	-1.0	0.2
寒河江市	1,150	1,156	-5.3	0.5	3.8	3.8	-0.2	0.0
上山市	761	697	2.5	-8.5	2.5	2.3	0.1	-0.2
村山市	540	541	-8.3	0.1	1.8	1.8	-0.2	0.0
天童市	1,857	1,870	-4.7	0.7	6.1	6.2	-0.3	0.0
東根市	1,648	1,520	-4.8	-7.8	5.4	5.0	-0.3	-0.4
尾花沢市	349	347	-6.5	-0.6	1.2	1.1	-0.1	-0.0
山辺町	324	320	-2.7	-1.2	1.1	1.1	-0.0	-0.0
中山町	259	260	-2.8	0.1	0.9	0.9	-0.0	0.0
河北町	450	451	-5.5	0.3	1.5	1.5	-0.1	0.0
西川町	114	110	-1.5	-3.9	0.4	0.4	-0.0	-0.0
朝日町	124	122	-8.3	-1.6	0.4	0.4	-0.0	-0.0
大江町	175	174	-8.6	-0.6	0.6	0.6	-0.1	-0.0
大石田町	140	138	-5.9	-0.9	0.5	0.5	-0.0	-0.0
（最上地域）								
新庄市	950	949	-5.5	-0.1	3.1	3.1	-0.2	-0.0
金山町	104	103	-2.2	-1.7	0.3	0.3	-0.0	-0.0
最上町	172	164	-3.2	-4.8	0.6	0.5	-0.0	-0.0
舟形町	105	101	-4.4	-3.0	0.3	0.3	-0.0	-0.0
真室川町	148	141	-5.3	-4.6	0.5	0.5	-0.0	-0.0
大蔵村	63	61	-0.5	-3.1	0.2	0.2	-0.0	-0.0
鮭川村	91	88	-3.1	-4.0	0.3	0.3	-0.0	-0.0
戸沢村	86	81	0.8	-5.9	0.3	0.3	0.0	-0.0
（置賜地域）								
米沢市	2,400	2,390	-6.0	-0.4	7.9	7.9	-0.5	-0.0
長井市	721	711	-3.6	-1.5	2.4	2.4	-0.1	-0.0
南陽市	818	823	-4.1	0.7	2.7	2.7	-0.1	0.0
高畠町	558	567	-4.3	1.6	1.8	1.9	-0.1	0.0
川西町	335	332	-2.7	-1.1	1.1	1.1	-0.0	-0.0
小国町	212	206	-9.4	-2.8	0.7	0.7	-0.1	-0.0
白鷹町	307	307	-7.0	-0.0	1.0	1.0	-0.1	-0.0
飯豊町	166	171	-8.8	3.1	0.5	0.6	-0.1	0.0
（庄内地域）								
鶴岡市	3,451	3,640	-5.7	5.5	11.4	12.0	-0.7	0.6
酒田市	2,839	2,798	-5.4	-1.4	9.4	9.3	-0.5	-0.1
三川町	209	209	-2.4	0.1	0.7	0.7	-0.0	0.0
庄内町	479	469	-3.5	-2.2	1.6	1.6	-0.1	-0.0
遊佐町	284	282	-5.0	-0.8	0.9	0.9	-0.0	-0.0

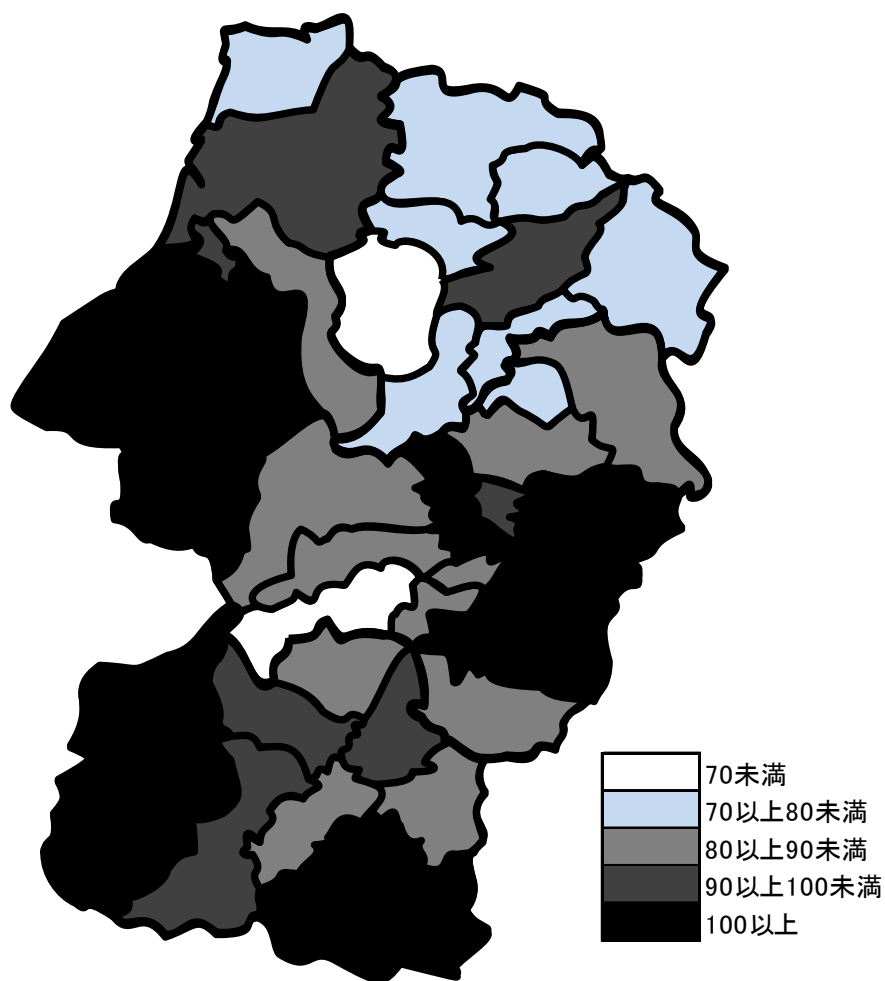
(2) 一人当たり市町村民所得

令和3年度の一人当たり市町村民所得は、市町村平均で286.5万円、前年度比1.1%増（令和2年度3.7%減）となり、2年ぶりの増加となった。

地域別にみると、村山地域が296.4万円（前年度比0.1%増）で最も高く、次いで庄内地域285.1万円（同3.4%増）、置賜地域276.9万円（同1.3%増）、最上地域243.5万円（同0.4%増）の順となった。

一人当たり市町村民所得の市町村平均を基準（=100）として、市町村別にみると、市町村平均（=100）以上となっているのは7市町、90以上100未満は7市町、80以上90未満は11市町、70以上80未満は8町村、70未満は2町村となっている。

図3-2-1 一人当たり市町村民所得対市町村平均比の分布
（市町村平均=100）



- 注：1) 一人当たり市町村民所得=市町村民所得（雇用者報酬+財産所得+企業所得）/市町村別総人口
2) 市町村別総人口は、県統計企画課「山形県の人口と世帯数」の年次別人口による。
3) 「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ市町村民経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。また、「県民所得」（県民経済計算）や「国民所得」（国民経済計算）とは概念が異なることから、これらとの比較には適さない。

図3-2-2 一人当たり市町村民所得（令和3年度）

